

第5回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

次 第

日時：令和5年1月30日(月) 15:00～

会場：新潟県自治会館 講堂

1 開 会

- (1) 知事挨拶
- (2) 経済界代表挨拶

2 議 題

- (1) 起業・創業／民間スタートアップ拠点
- (2) 観光／観光ファンド
- (3) 産業D X／新潟県D X推進プラットフォーム
- (4) 新潟空港活性化（トキエア就航）
- (5) にいがた鮭プロジェクト
- (6) にいがた2 k m
- (7) 県の取組
 - ① 脱炭素
 - ② 防災産業クラスター
 - ③ 働き方改革
 - ④ 女性活躍
 - ⑤ S D G s

3 閉 会

《配布資料》

- ・ 次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 座席表
- ・ 関連資料一式

第5回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 出席者名簿

(敬称略)

構 成 員		備 考
新潟県知事	花角 英世	
一般社団法人新潟県商工会議所連合会 会頭	福田 勝之	
新潟県中小企業団体中央会 会長	浜田 忠博	
新潟経済同友会 専務理事	藤澤 成	代理出席
一般社団法人新潟県経営者協会 専務理事	徳武 裕一	代理出席
新潟県町村会 会長	小林 則幸	
新潟市長	中原 八一	

アドバイザー		備 考
EYストラテジー・アント・コンサルティング株式会社 パートナー	加藤 恭平	
株式会社第四北越銀行 コンサルティング 事業部 担当部長	山際 克也	代理出席
株式会社日本政策投資銀行新潟支店 支店長	和田 雅彦	

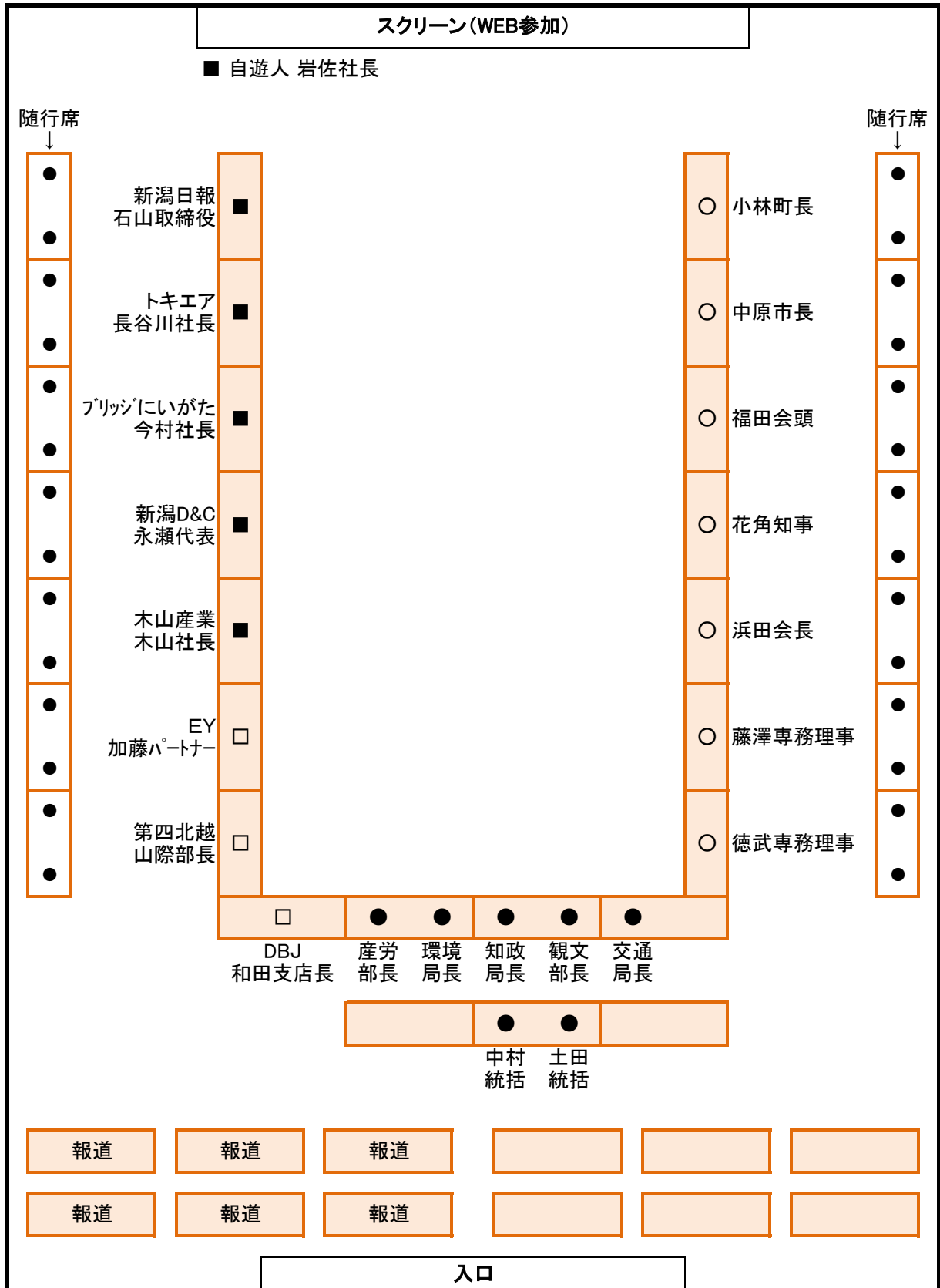
特別参加（関連議題順）		備 考
木山産業株式会社 代表取締役社長	木山 光	議題(1)
株式会社新潟デザイン&キャピタル 代表取締役 (新潟ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役)	永瀬 俊彦	議題(2)
株式会社新潟デザイン&キャピタル 取締役CDO (株式会社自遊人 代表取締役)	岩佐 十良	議題(2) WEB参加
株式会社ブリッジにいがた 代表取締役社長	今村 博	議題(3)
トキエア株式会社 代表取締役	長谷川 政樹	議題(4)
株式会社新潟日報社 取締役統合営業本部長	石山 真	議題(5)

県事務局		備 考
新潟県知事政策局長	森永 正幸	司会・進行
新潟県環境局	玉木 有紀子	
新潟県産業労働部長	金井 健一	
新潟県観光文化スポーツ部長	妹尾 浩志	
新潟県交通政策局長	佐瀬 浩市	
新潟県知事政策局 政策統括監	中村 広栄	
新潟県知事政策局 政策統括監	土田 まゆみ	

第5回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 配席図

日時: 令和5年1月30日(月) 15:00~

場所: 新潟県自治会館 講堂

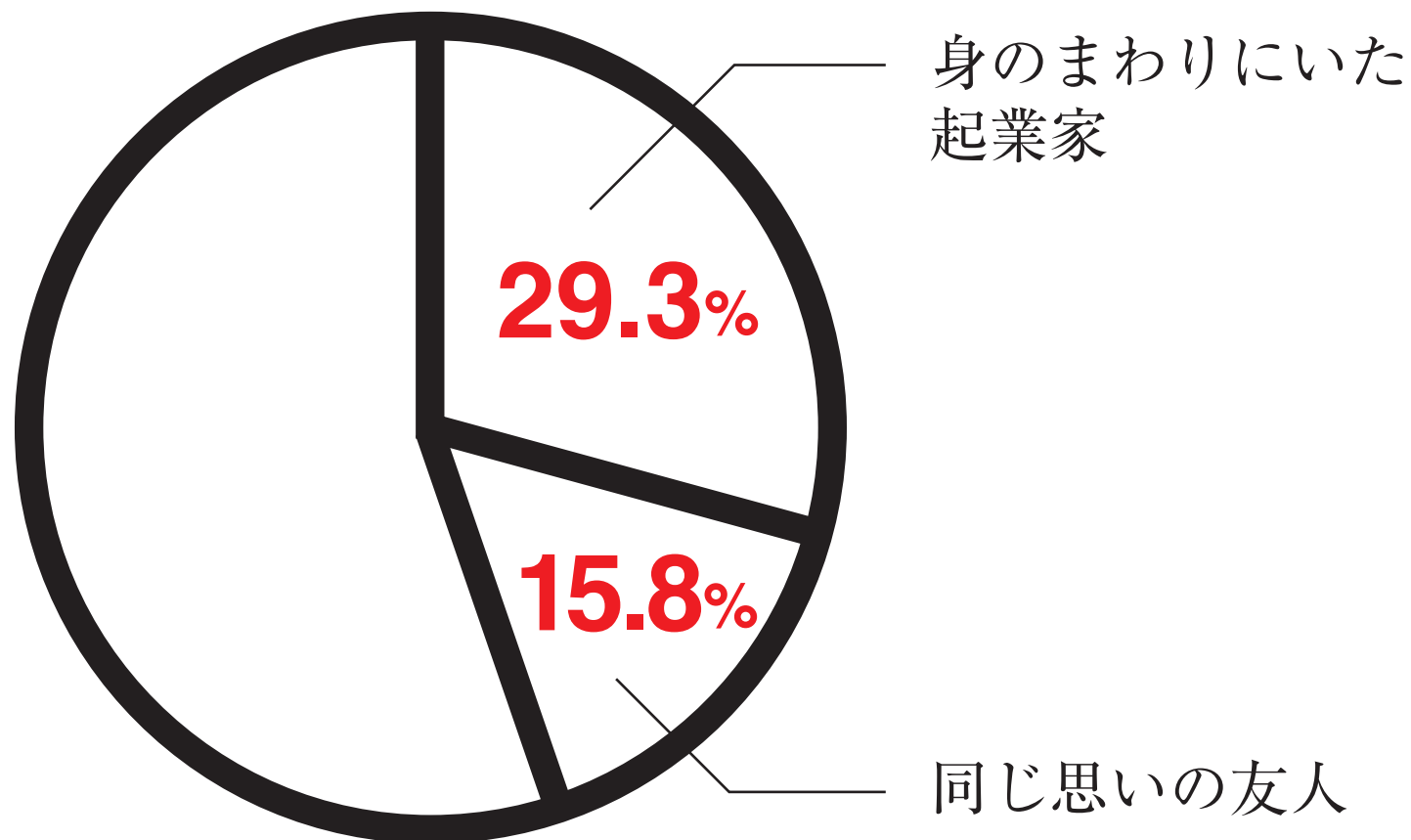




▶▶▶▶ 新潟から世界へ羽ばたくような高成長企業を生み出す。

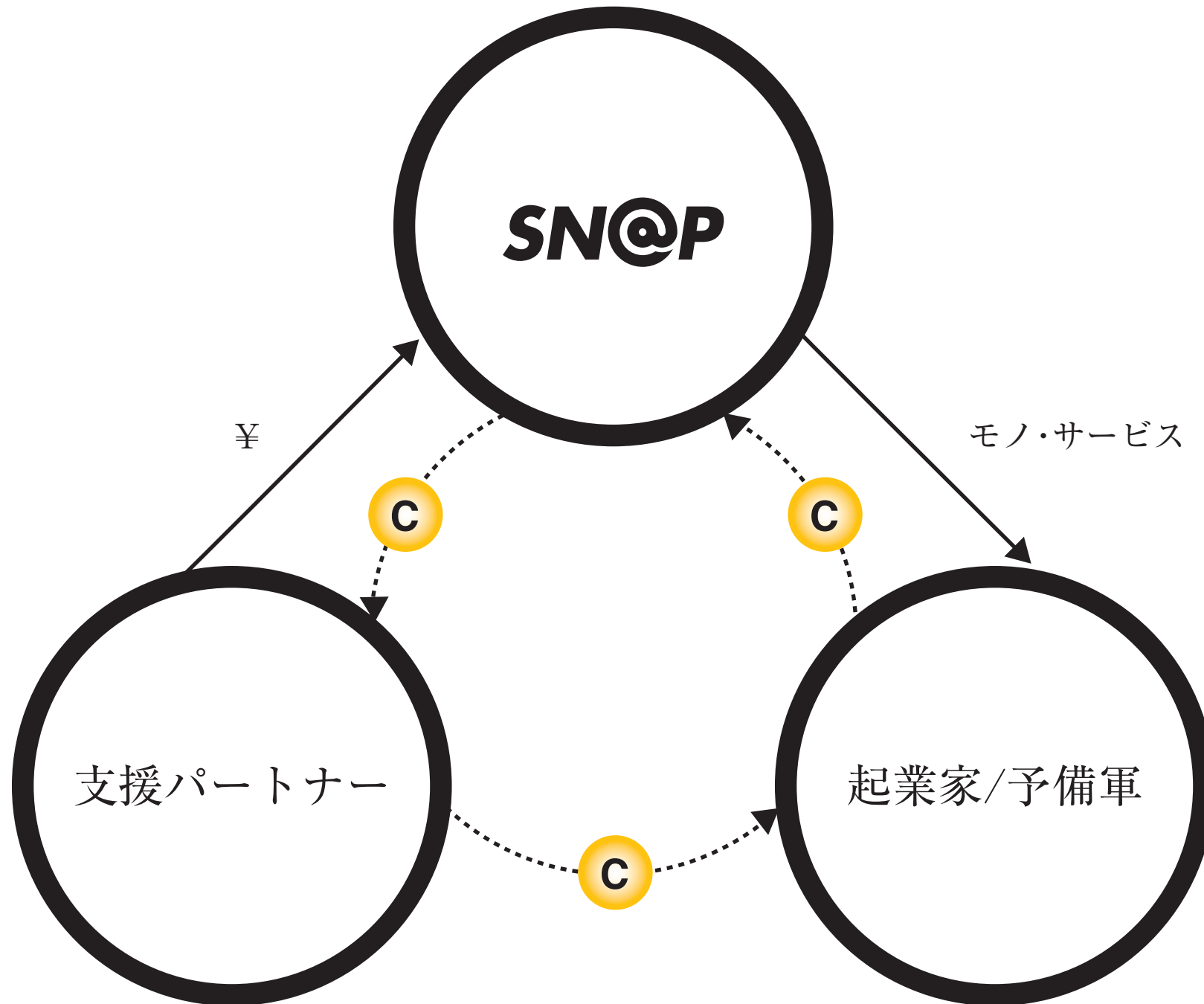
▶▶▶▶ 起業を支援し、若者が地元で働きたくなる会社を増やす。

起業家が起業に当たり最も影響を受けた人



オンラインコミュニティ「SN@Pサロン」





起業家 / 予備軍 **220名**

支援パートナー **21社**

投稿数 **79,000件以上**

流通コイン **7,000,000円以上**

2019

2020

2021

2022

支援
パートナー



株式会社Riparia
兼業/副業マッチングサービス事業
代表取締役CEO: 室田 雅貴
(起業時: 新潟大学大学院2年)

支援
パートナー



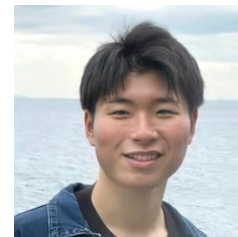
株式会社SNOWHITE
歯科サービス開発事業
代表取締役: 大塩 優多
(起業時: 新潟大学3年)



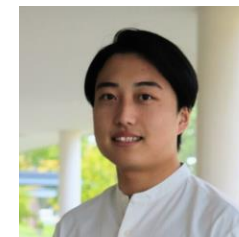
HUB SAUNA株式会社
サウナサービスの開発事業
代表取締役: 冨田 翼空
(起業時: 新潟大学3年)



合同会社Maliy
フィリピン女性との布ナプキン開発事業
代表社員: 今井 咲希
(起業時: 新潟大学2年)



株式会社Quokkar
NFT関連事業
代表取締役: 当摩 信之介
(起業時: 東洋大学3年)



合同会社ビーゼア
コンサルティング事業
代表社員: 杉山 凛 (共同創業)
(起業時: 新潟大学3年)

支援
パートナー



株式会社プロッセル
オンラインビジコン事業
代表取締役CEO: 横山 和輝
(起業時: 新潟大学大学院1年)



株式会社リビバル
麦芽粕のアップサイクル事業
代表取締役: 鈴木 翔太
(起業時: 新潟大学3年)



株式会社Molick
森の再生、利活用事業
代表取締役: 渡邊 匠海
(起業時: 新潟大学4年)



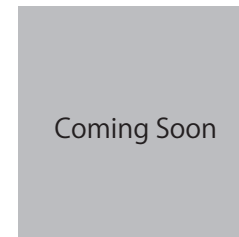
株式会社Lacus
食品ロス解決事業
代表取締役: 古津 瑛陸
(起業時: 開志専門職大学2年)



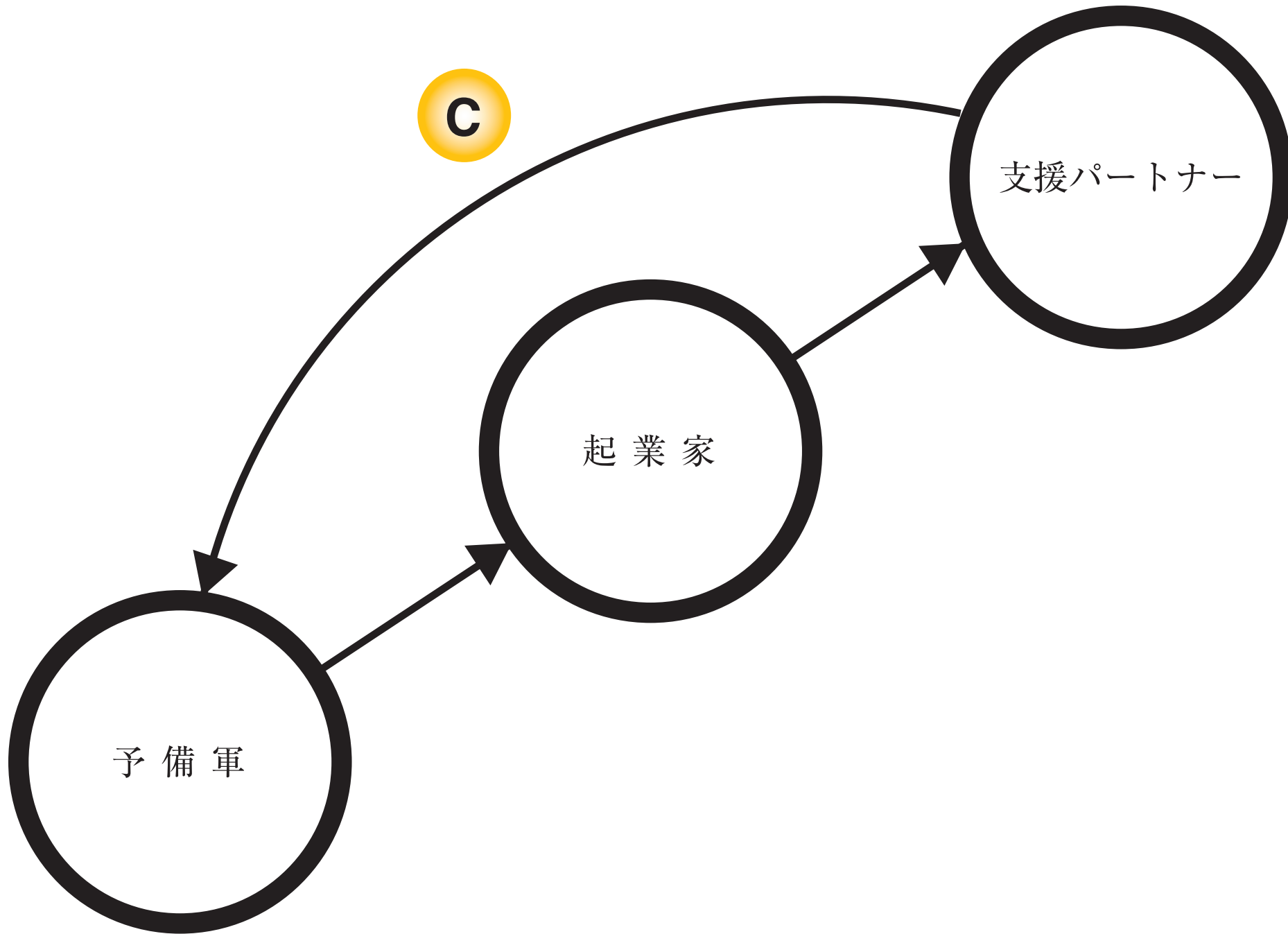
合同会社ビーゼア
コンサルティング事業
代表社員: 山田 大翔 (共同創業)
(起業時: 新潟大学3年)



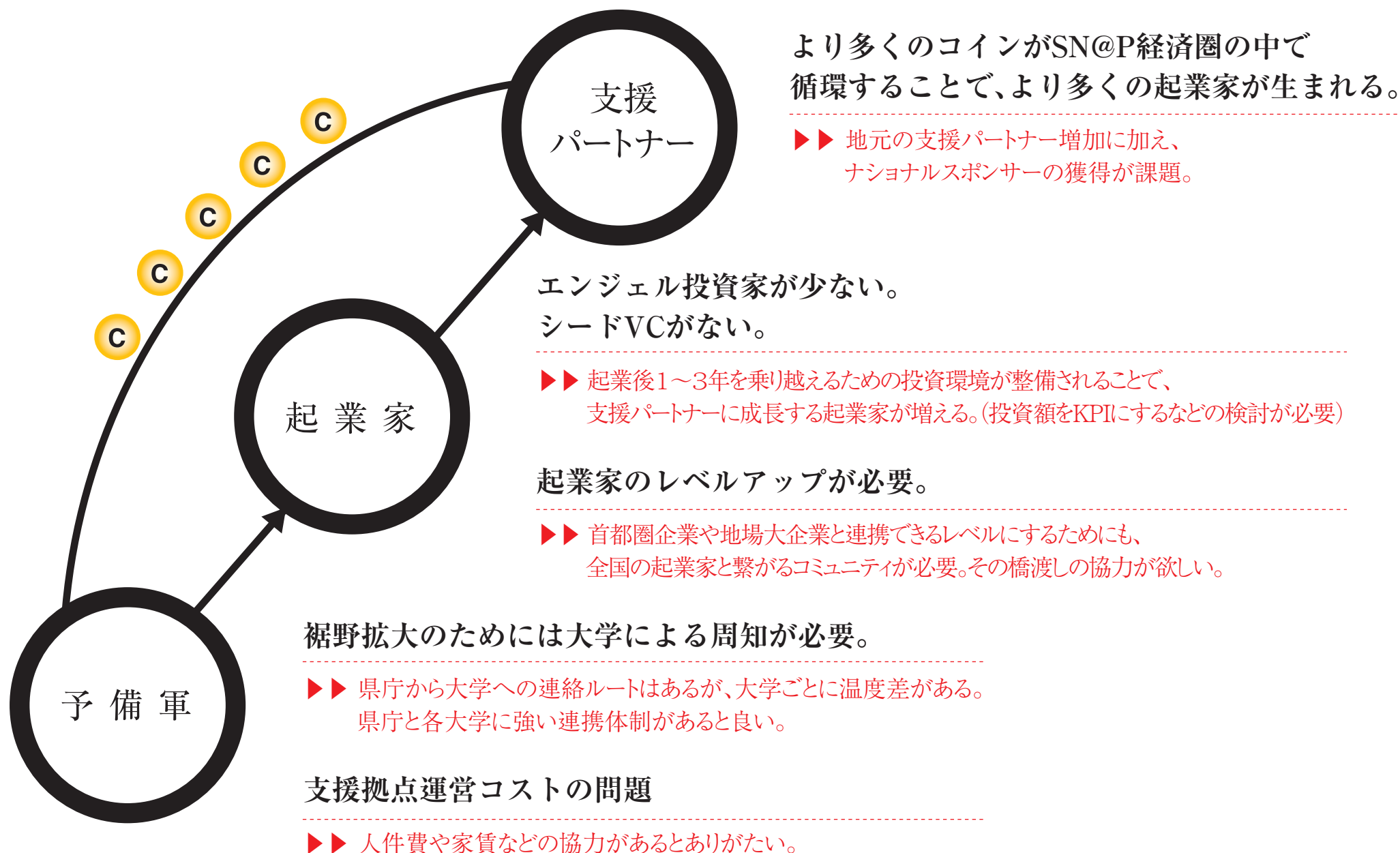
株式会社ARARAT CREWS
食関連事業
代表取締役: 上野 真路
(起業時: 開志専門職大学3年)



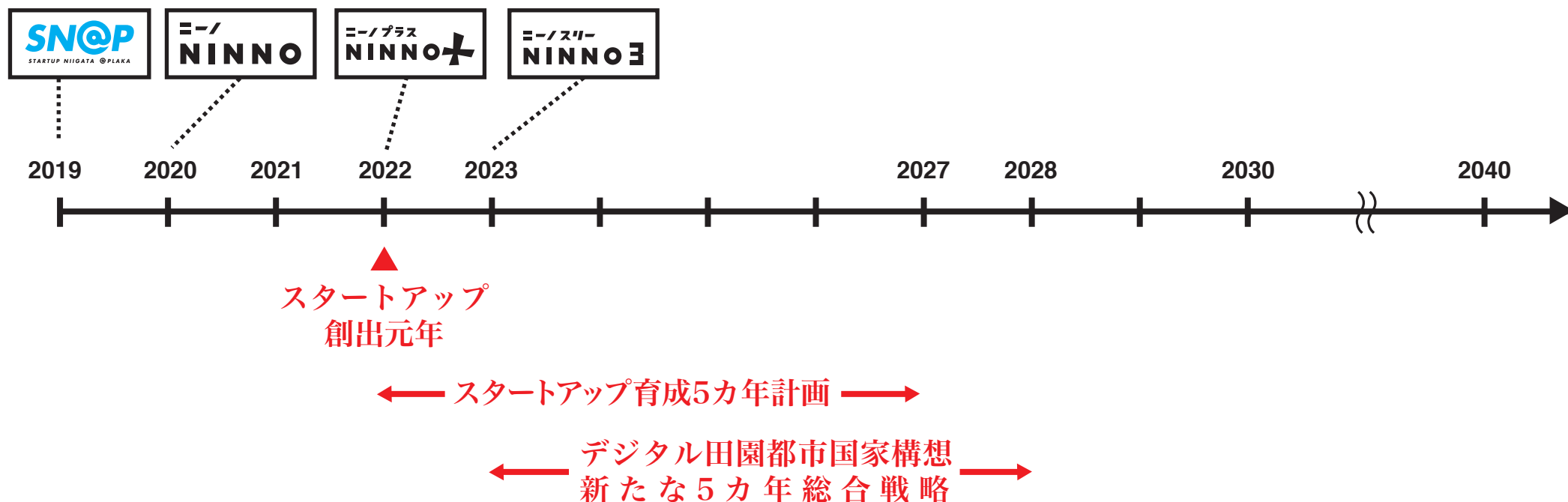
Coming Soon



新潟におけるエコシステムの継続・拡大に向けての課題



ゼロイチから、その先へ。新潟に **イノベーション** 文化を紡ぎ上げる。

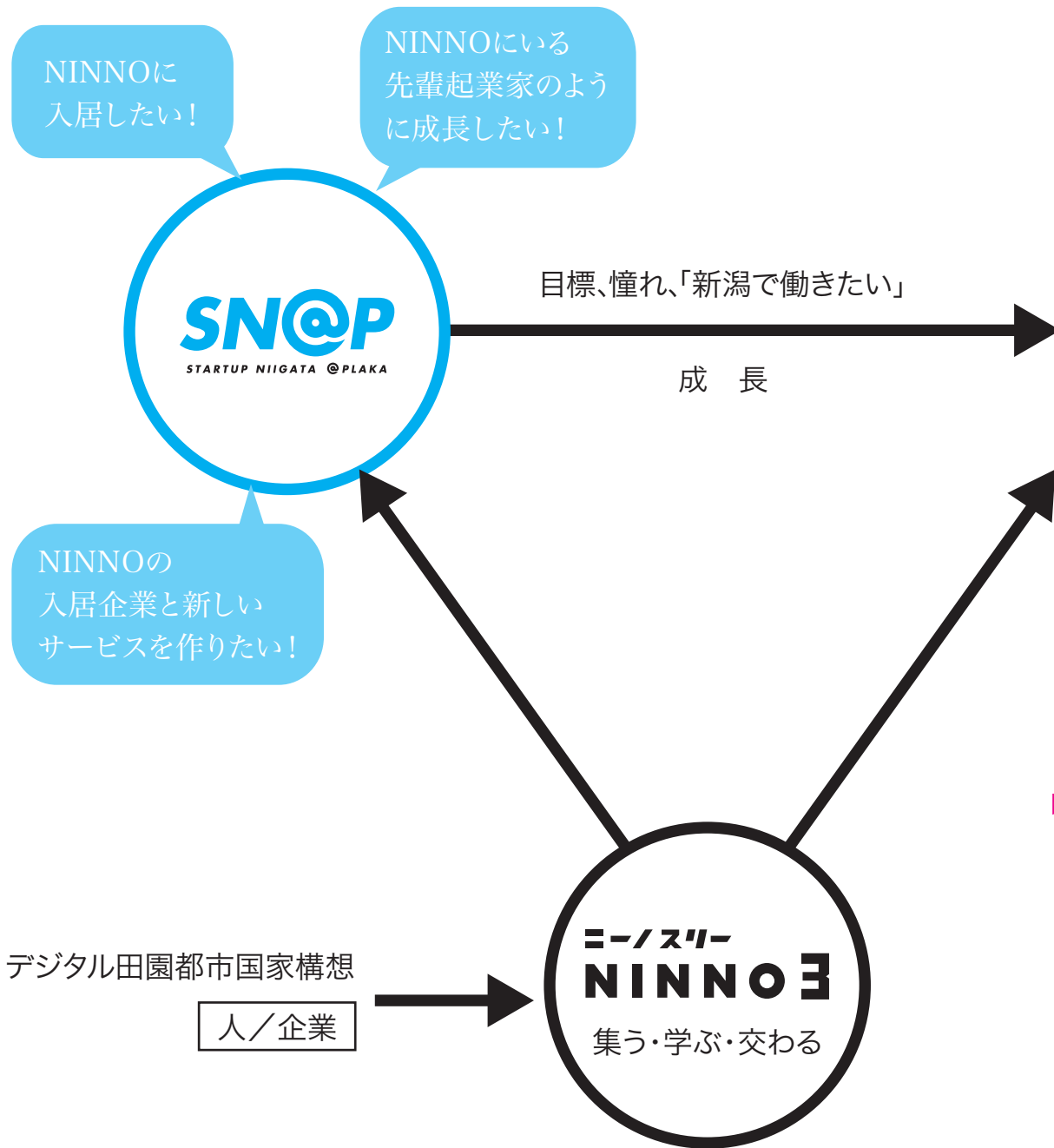


岸田内閣の成長戦略

「社会課題を成長のエンジンへと押し上げていくためには、

科学技術・**イノベーション**の力が不可欠です。

イノベーションを推進し、経済の付加価値創出力を引き上げるとともに
イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援を行います」



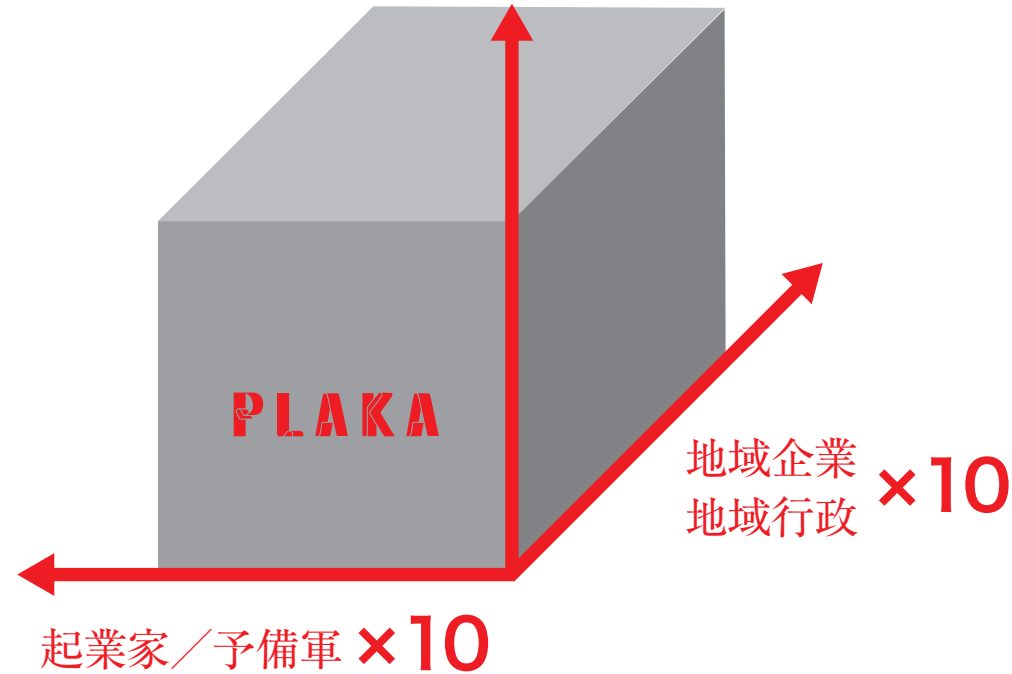
NINNO=NIIGATA+INNOVATION



スタートアップ・ベンチャー企業、地域企業、行政、教育機関・研究機関が集まり、テクノロジー・ビジネス・地域など、それぞれのプロフェッショナルが集うことでヒト・モノ・カネの循環が生まれ、新潟にイノベーションのエコシステム／経済圏を創出していくための拠点。



イノベーション×10



地域企業／地域行政との協働で
PLAKAは新潟版 **10×10×10** の実現へ

地域共創イノベーション創出事業

<目 的>

県内の観光地開発を核に、新潟の食、県産品・地場産品・県産木材等の活用など産業波及効果を高めたプロジェクトを創出するための産学官金連携による協議体の設立・支援を行う。

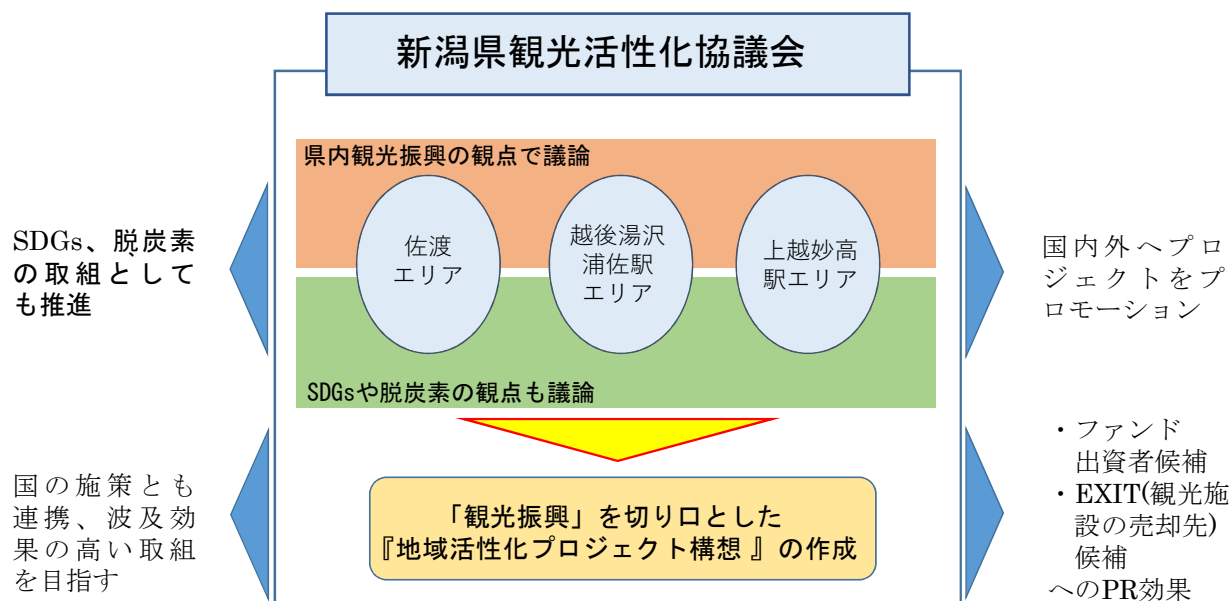
<現状と課題>

- 新型コロナの影響で県内観光業は大きな打撃を受けている。観光産業は宿泊業をはじめ飲食、交通、物流などすそ野が広く、特に地域経済や地方の雇用を支える重要な産業であり、早期の回復が必要である。
- 新型コロナで傷んだ県内観光地の開発・再生のため、スノーピーク、自遊人、新潟VCが「観光ファンド」の組成・運営を目的とした三社合弁会社「株式会社新潟デザイン&キャピタル」(NDC)を設立(R3.9.22)。
- 令和3年10月15日に開催された「県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム」において、観光ファンドによる新たな観光地の開発・再生など、観光の反転攻勢に向けた取組を推進する共同宣言が行われた。

地域共創イノベーション創出事業

<R4年度の取組>

- 単なる県内の観光地開発にとどめるのではなく、観光地開発・再生を核として、新潟の食、県産品・地場産品・県産木材等の活用など、本県の強みを活かし幅広く産業波及効果が及ぶプロジェクトを推進する。
- プロジェクト推進には産学官金のコンソーシアム・協議会を組成。
- NDCが開発候補地としている「越後湯沢・浦佐駅エリア」「佐渡エリア」「上越妙高エリア」を対象に産学官金連携プロジェクト構想を作成し、県内外へプロモーションする。



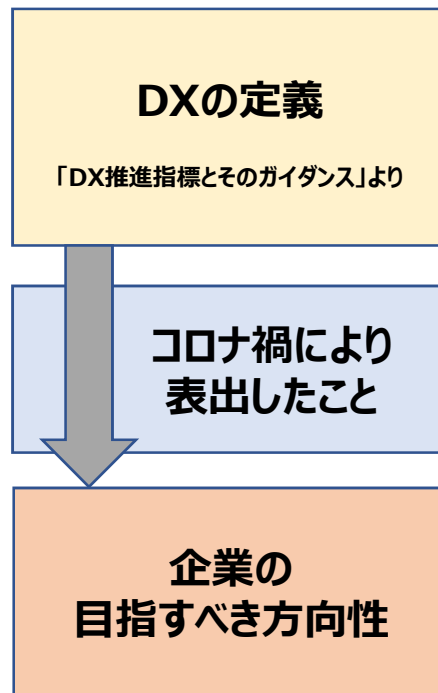
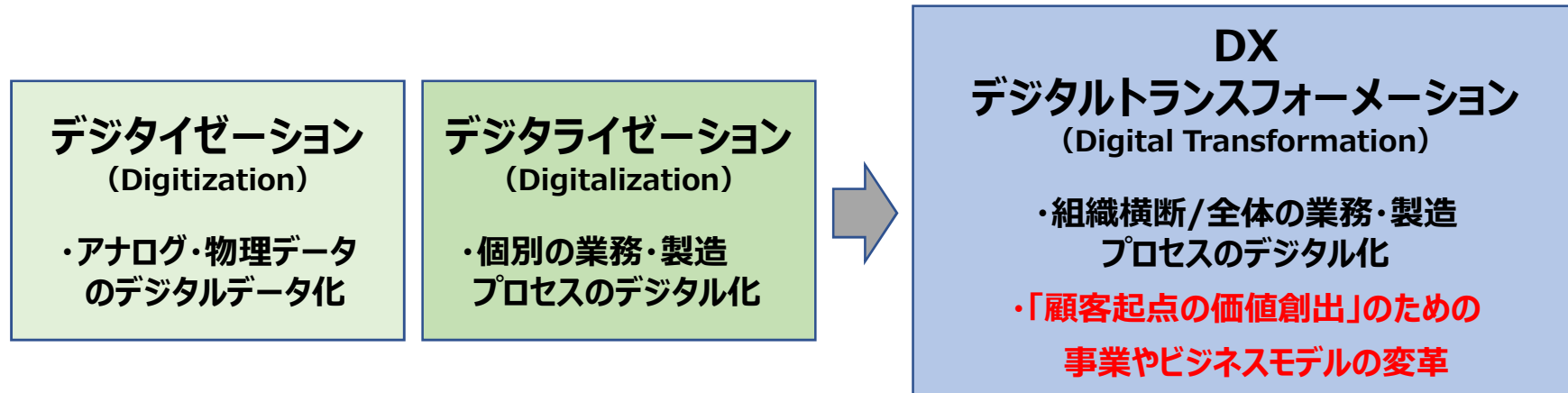
第5回
新潟県公民協働プロジェクト
検討プラットフォーム

新潟県DX推進プラットフォーム
(NDXP)

令和 5 年 1 月 30 日

株式会社ブリッジにいがた

1. DXの定義 ～ 経産省DXレポートから



企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、**製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること**

- ✓ コロナ禍は一過性の特殊事象ではなく常に起こりうる事業環境の変化
- ✓ これまでは疑問を持たなかった企業文化の変革に踏み込むことができたかが対応の成否を分けた

企業が競争上の優位性を確立するには、常に化する顧客・社会の課題をとらえ、**「素早く」変革「し続ける」能力を身に付けること**、その中では**ITシステムのみならず企業文化（固定観念）を変革することが重要**

(出典 経済産業省「DXレポート2」)

2. 県内中小企業DXの事例

会社名 : 有限会社まつ屋

設立年月 : 昭和46年10月

事業内容 : 和洋菓子店

従業員数 : 9名 (家族4名)

所在地 : 新潟市西蒲区 (まき鯛車商店街)



【抱える課題】

- ・お客様の高齢化
- ・コロナ禍による売上の減少



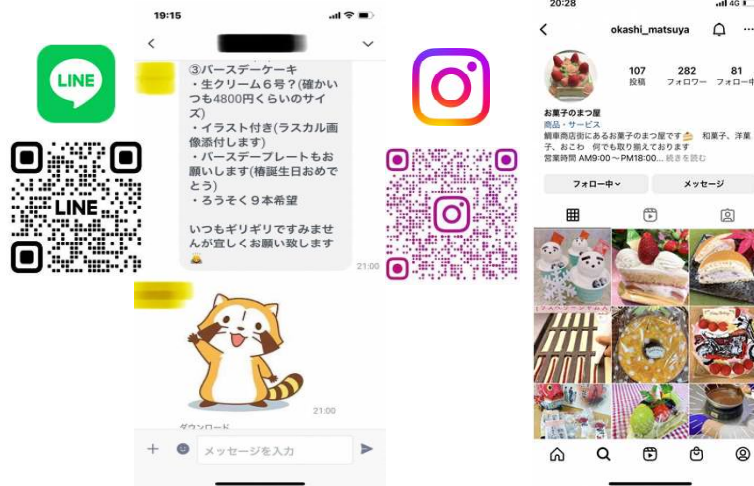
⇒ 売上の7割が冠婚葬祭だった。。

・子育て世代の若いお客様にお店を知ってもらいたい！！

⇒ SNS活用 (D) による顧客の新規獲得、顧客層の変革 (X)

- 商工会主催のSNS活用セミナーに参加
- NICOの専門家派遣制度を活用しノウハウを習得

・「LINE公式アカウント」と「Instagram」を活用！！



・問い合わせや注文をデジタルで時間を問わず受付！！

<お客様のメリット>

- ・営業時間に縛られないため、気軽にお問合せ可能
- ・デコレーションケーキのイメージを画像で送信

<企業のメリット>

- ・電話等の受付と比較して、漏れやイメージの相違が発生しない
- ・効率的な受注により、店頭での業務が削減

・Instagramを見て来店するお客様！！

お客様の層に変化が！！

年齢 : 若いお客様が増加

属性 : 法人から個人へ売り上げの割合が逆転

地域 : 商店街周辺から新潟市全域へ拡大

3. 新潟県DX推進プラットフォーム：NDXP

活動の趣旨

■ 本質的なDXの推進

- 地域中小企業における「組織戦略」「事業戦略」を踏まえた「本質的」なDXを推進する。
- DX戦略の構築を、中小企業の実態に沿って練られたワークシートを活用し、経営ビジョンの実現に向けたDXロードマップを作成することで、中小企業にとっても本質的なDX推進体制を構築する。
- 日本全国の中小企業が「本質的なDX」を推進するための事例/モデルを新潟から発信することを目指す。

■ DX推進のコミュニティ創出

- 業界を横断した複数の県内企業および県内外のソリューション企業・スタートアップ企業の連携によるコミュニティ（サプライチェーン、エコシステム）の創出を目指す。

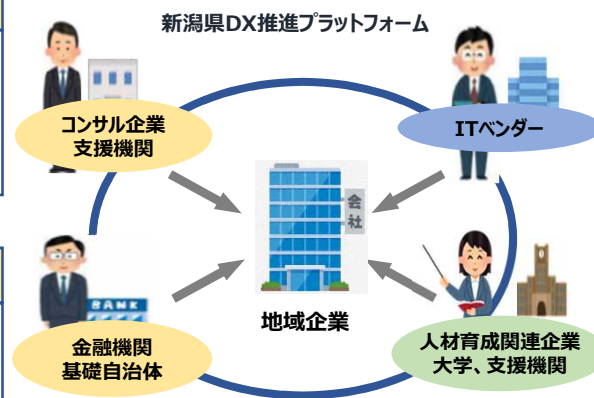
体制

➤ DX推進の戦略策定／継続支援

(株)ブリッジにいがた、(株)イードア、
トーマツ、ITC新潟、
(公財)にいがた産業創造機構 等

➤ DX推進企業の掘り起し／継続支援

新潟県、基礎自治体、
(株)第四北越銀行、
新潟県商工会議所連合会
新潟県商工会連合会 等



構成員数 24機関（令和5年1月現在）

➤ ソリューション紹介／提供

(株)BSNアイネット、
フラー(株)
(株)エヌ・シー・エス 等

➤ DX人材育成／技術支援

新潟大学、(株)デジタルグロースアカデミア
第四北越キャリアブリッジ(株)
第四北越リサーチ&コンサルティング(株)
新潟県工業技術総合研究所 等

4. 県内中小企業におけるDXの課題とNDXPの取組み

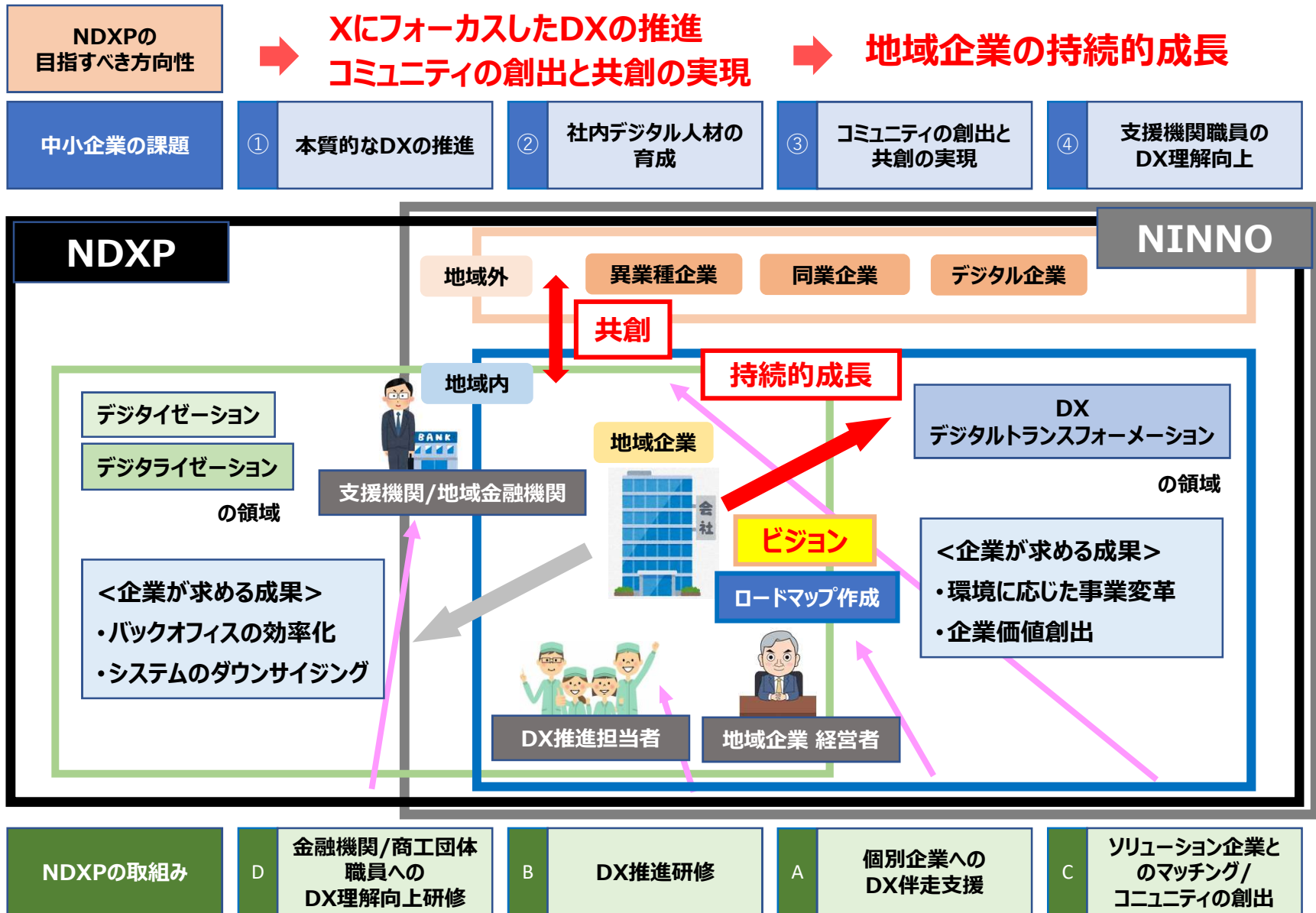
■ 県内中小企業のDX推進の課題

課題①	本質的なDXの推進 ～組織改革、事業改革、業務改革の推進
<p><課題の背景></p> <ul style="list-style-type: none"> • 本質的なDXが理解できていない • 組織戦略、事業戦略を踏まえたデジタル投資が行えていない • 長期的な視野に立った投資に消極的 	
課題②	社内デジタル人材の育成
<p><課題の背景></p> <ul style="list-style-type: none"> • 経営目線を持ったデジタル人材が不在 • デジタル人材の育成ノウハウが不足、投資に消極的 • ITベンダーへの依存度が高いが、ITベンダーの経営目線でのDX支援力が不足 	
課題③	コミュニティの創出と共創の実現
<p><課題の背景></p> <ul style="list-style-type: none"> • 既取引ベンダーとの接点のみで、県内外の他ベンダー・スタートアップ企業との多面的な情報収集に疎い • 他地域や異業種と交流・連携する機会が少なく、他社やソリューション企業とのコミュニティ創出・共創機会が不足 	
課題④	支援機関職員のDX理解向上
<p><課題の背景></p> <ul style="list-style-type: none"> • 日頃から企業の事業に関与し、フラットな支援が可能な金融機関、商工団体職員等のDXに関する理解が不足 	

■ NDXPの取組み

取組A	個別企業へのDX伴走支援（支援先数:8社）
<p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> • ワークショップと個別フォローによる段階を踏んだ伴走支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 経営者による組織戦略/事業戦略/ロードマップの作成 ➢ DX推進リーダーによるDX実行計画/RFPの作成 ➢ DXの実践 ※コミュニティ創出も目指す 	
取組B	DX推進研修（受講社数:90社）
<p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> • 企業のDX推進担当者を対象に、DX基礎知識や社内推進手法等の習得を目的としたセミナーを実施 • 企業の現場担当者を対象に、自社業務に合った業務アプリが作成可能なローコードツールの作成体験ができるワークショップを実施 	
取組C	企業や自治体とソリューション企業とのマッチング/コミュニティの創出（参加予定者数:10社）
<p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> • 企業および自治体の課題と、ソリューション企業/スタートアップ企業との共創機会を創出するオープンイノベーションピッチを実施 • コミュニティ創出を目指す 	
取組D	金融機関/商工団体職員へのDX理解向上研修
<p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> • DX基礎知識、DX推進手法等の習得を目的としたセミナー（参加者:20機関約900名）・ワークショップ（参加者:約60名）を実施 	

5. NDXPの取組みイメージ



6. NDXPの取組みにおける課題

企業

課題 企業への本質的なDX推進の継続・拡大

- <課題の背景>
- 既存業務のデジタル化（D）に留まっている企業が多く、企業の成長のためのトランスフォーメーション・変革（X）を意識できていない。
 - 個別企業の取組みに留まり、サプライチェーンやエコシステムを構成する複数企業や地域コミュニティが一体となった面的な推進が行えていない。
- <対策>
- 県内トップ企業や業界団体、金融機関・商工団体等によるDXの認識普及のための情報発信
 - DXに関する補助金等のほとんどがデジタル化（D）が対象であり、トランスフォーメーション（X）を見据えた取組みへの評価や特典、補助金の強化

金融機関・商工団体

課題 金融機関の支援態勢の浸透、底上げ

- <課題の背景>
- 個別にはDXに関する理解度、企業への推進姿勢が向上している担当者はいるものの、全体に浸透するまでには至っていない。
 - 多くの金融機関では組織的な推進姿勢が構築できていない。
- <対策>
- 金融機関経営層や本部への発信など全社的なDX推進活動に繋がる取り組み
 - 金融機関担当者にとってのインセンティブの設計

新潟県DX推進プラットフォーム

課題 連携先の拡充

- <課題の背景>
- 企業の多様なニーズに応えるためには、他のDX推進活動機関、ITベンダーとの連携が必要。
- <対策>
- 今年度の活動実績を踏まえた各地域・団体との連携・情報共有

課題 外部への認知拡大

- <課題の背景>
- 県内企業および地域全体へDXを浸透させるうえで、NDXPの取組内容や成功事例の発信など、NDXPの認知拡大が十分に行えていない。
- <対策>
- 自治体や業界団体、金融機関等と連携した組織戦略/事業戦略を踏まえたDXの必要性和、本プラットフォームの取組内容の効果的な発信

課題 プラットフォームの収益化・自走化

- <課題の背景>
- 企業の長期的視野に立った投資意識が浸透していないなか、稼働にかかるコストを公的資金に頼っている状況
- <対策>
- 自治体や業界団体、金融機関等と連携した企業に対する持続的成長を目指した長期的視野に立った投資マインドの啓発

Appendix

● Appendix ① : 今年度実施した支援プログラム

■ プログラム一覧

① 地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援（成功事例づくり）

①-1. 経営者のための戦略策定支援

①-2. DX推進リーダーのための戦略実行支援

①-3. DX推進導入支援

①-4. DX「やる気」の県内企業育成業務（新潟県事業）

② 地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング支援（繋がる仕組みづくり）

②-1. 地域中核企業とIT企業・スタートアップ企業とのマッチング・協業

②-2. SaaS等による業務課題解決に向けた提供業者との協業

③ その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動（人づくり）


③-1. DX現場人材育成支援

③-2. 金融機関・商工団体でのIT導入支援スキル向上（新潟県事業）

③-3. DX推進コーディネータ育成（新潟県事業）

③-4. 経産省のデジタル人材育成プログラムへの学生送り出し・地域企業の受け入れ（令和3年度経済産業省補正予算）

 : 令和4年経済産業省事業「地域DX促進活動支援事業」を活用したプログラム

 : 新潟県事業、令和3年度経済産業省事業を活用したプログラム

● Appendix ② : 中小企業向けDX推進伴走支援プログラム

■ プログラムの構成

1. 経営者のための戦略策定支援

- DX専門家が支援先企業の具体的な経営課題および支援ニーズを聴取し、組織戦略／事業戦略を踏まえたDXロードマップの作成を伴走支援する。
- 作成したDXロードマップに対し、外部有識者や支援先事業者間の個別レビューにより精度向上を図る。
- 作成したDXロードマップは自社におけるDX取組みの指針とする。

<集合型支援> ※本集合型支援とは別に、各回集合型支援終了後に個社別にフォローアップを実施。

対象者	回数	内容
経営者	4回	第1回：全体講義 第2回：DXロードマップ作成の4つのステップを確認 第3回：DXロードマップに対して、外部有識者とのディスカッション 第4回：成果発表会（2022/11/15 実施） アーカイブ動画URL： https://youtu.be/Fy9pu69e5w0

2. DX推進リーダーのための戦略実行支援

- 経営者が作成したDXロードマップの実現に向け、システムスコープやソリューション提供提案依頼書（RFP）をまとめたDX実行計画の作成を伴走支援する。
- 作成したDX実行計画に対し、外部有識者や支援先事業者間の個別レビューにより精度向上を図る。
- DX実行計画作成の他に、eラーニングを活用して社内でDXを推進する上で必要な基礎知識を習得する。

<集合型支援> ※本集合型支援とは別に、各回集合型支援終了後に個社別にフォローアップを実施。

対象者	回数	内容
DX推進リーダー	4回	第1回：全体講義 第2回：DXロードマップ実現に向けた課題の抽出および実行計画の作成 第3回：実行計画に対して、ソリューション提供事業者を交えてのディスカッション 第4回：成果発表会（2023/1/20 実施）

3. DX推進導入支援

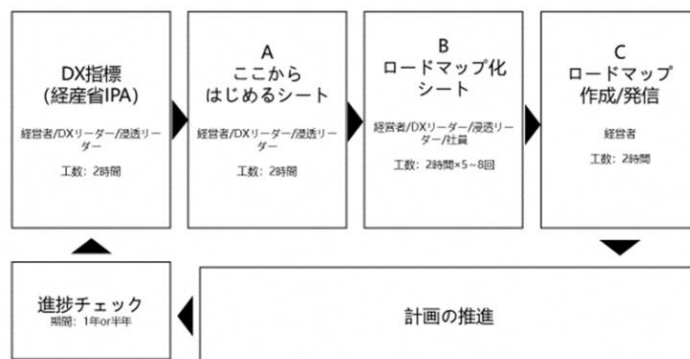
- 「経営者のための戦略策定支援」および「DX推進リーダーのための戦略実行支援」にて作成したDXロードマップ、DX実行計画の実現を個社別に支援する。
- 継続したビジネスモデル・業務の変革を促し、県内事業者の付加価値・競争力を向上させる。

● Appendix ② : 中小企業向けDX推進伴走支援プログラム

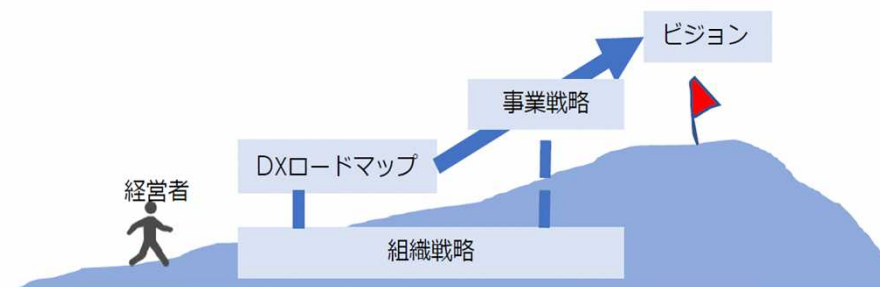
■ 中小企業向けDXロードマップ開発プログラム

中小企業の実態に合わせて株式会社イードアにより開発されたプログラム。ステップを踏むことで本質的なDX戦略を各社準備が可能となる。それらに則することで中小企業内にDXのスキルを提供することを可能にしている。また短期的にはデジタル化の最適化、中長期的に企業成長へつなげるための体制づくりを可能にしている。

DX推進のためのオールインワンステップシート 一覧表
DX推進の際に必要な情報の整理と言語化、認識の共通が必要な箇所についてステップごとに記載します。



中小企業の視点に立った実効性のある計画を構築するステップ別シート



経済産業省の提唱するDX成功パターンを踏襲しつつ、企業の現在と未来の実態に連動した実効策を構築。

■ 集合型支援の様子



業界を超えて地域企業同士で取り組むワークショップ



地域を超えたDXメンターとのディスカッション



DXロードマップ発表ピッチ

PATHFINDER ハイブリッド地域航空 トキエアの進捗



トキエア株式会社
as of 2023.1.30

1. トキエアの会社概要

○ 社名等:トキエア株式会社 新潟市中央区万代島5-1(令和2年7月22日設立)

○ 役員:取締役会長 阪口 葉子
代表取締役 長谷川 政樹

○ 社員数:80人(R5.1.1現在)

役員 2名
安全統括管理者 1名
操縦士 10名(全てエアライン経験者)
整備士 7名
その他直接部門 44名
その他間接部門 16名

○ 訓練関連

客室訓練 1月16日 開始(座学+実機)
パイロット路線訓練 1月末開始予定
(使用機材 2号機 JA02QQ)



2. トキエアの事業計画概要

項目	TOKI AIR	参考
路線	新潟－札幌丘珠（2023/6末） 新潟－仙台（2023/10以降） 新潟－中部、新潟－神戸（2023/12以降） 佐渡－東京地区（2024以降） 佐渡－新潟（2024以降） その他の路線は検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐渡線は2024以降、ATR42で運航
使用機材	1号機：ATR72-600（72席） 2号機：ATR72-600（72席）Cargo Flex 3号機：ATR42-600（46席） 4号機：ATR42-600STOL*（46席） 合計4機材で運航	<ul style="list-style-type: none"> ・ ATR（仏）はAIRBUSのグループ会社 ・ 機材は1号機、2号機はリースの予定 ・ ATR42で12席はプレミアムエコノミー装着（Dual Class）
サービス	ハイブリット航空	<ul style="list-style-type: none"> ・ ATR機使用により運航コストを低減 ・ 座席ピッチ等、必要サービスは大手同様

■ ATR機使用により運航コスト低減

同型ジェット機と比較

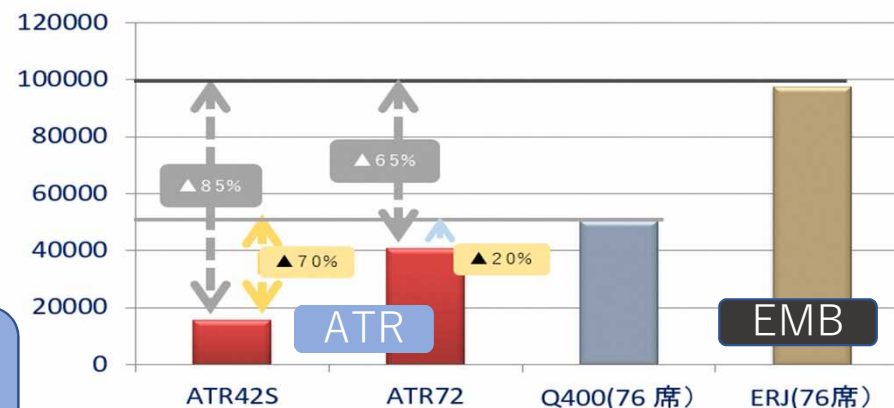
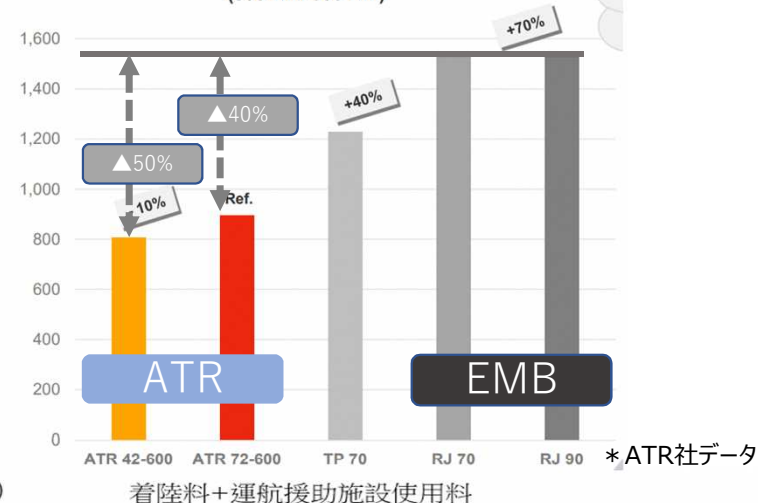
CO2排出量
▲40%

着陸料
▲65%



日本の国土に適した機材
地球環境に優しく、運航コスト低減

Fuel burn per trip on average regional sector (300 NM/ 556 Km)

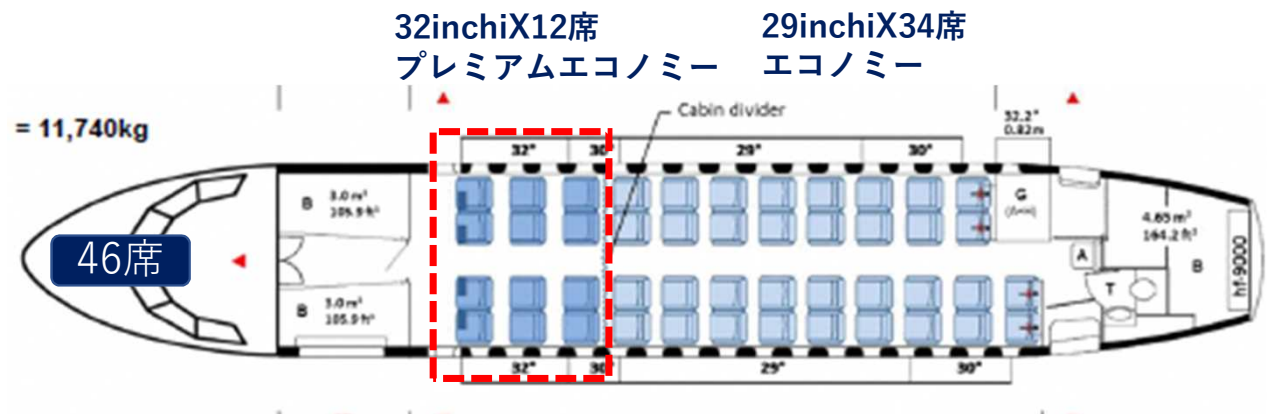


(データ：数字で見る航空2019)

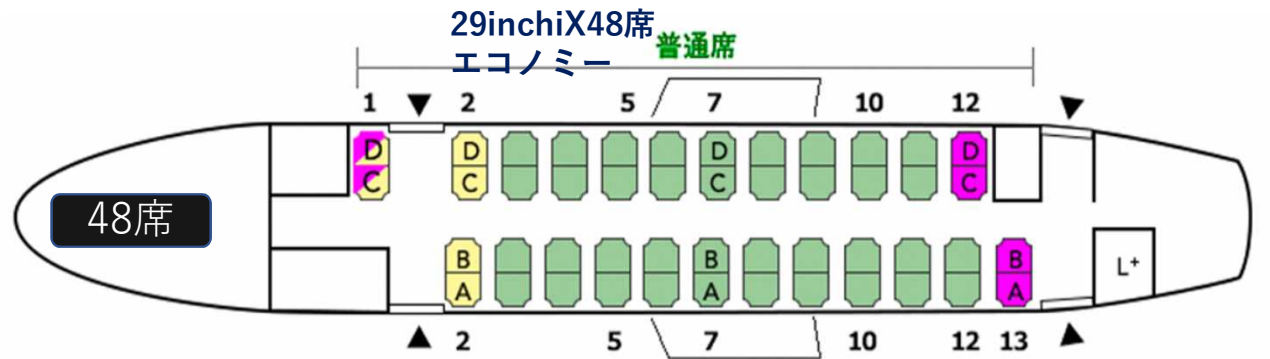
■ 座席ピッチ等は大手同様（佐渡就航機材はDual Class）



ATR 42-600 dual class cabin



他社



■ 航空会社間の新しい連携による需要開拓

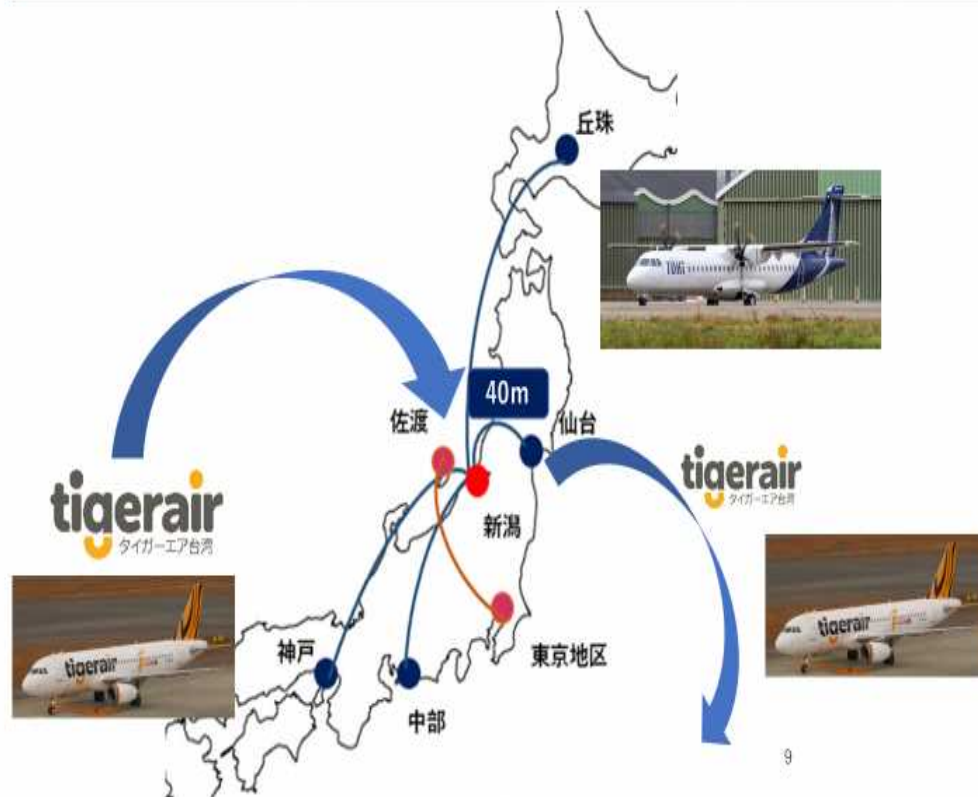


■ 国内線連携（丘珠空港乗り継ぎ）



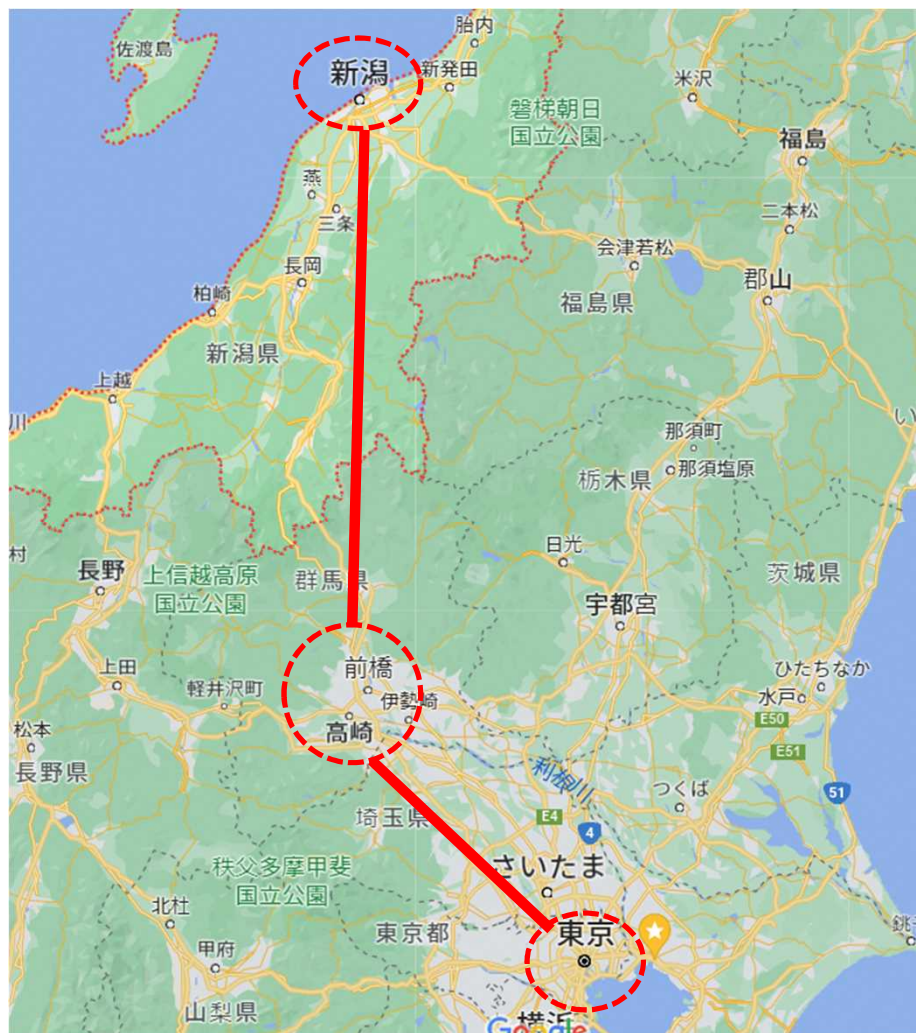
7

■ 国際線連携(例：2 地点観光)



9

新しい選択肢：群馬県からの誘客（海外事例：ヘルシンキ空港）



高崎



新幹線
約1時間



山手線
約7分



モノレール
約17分



羽田空港

1時間35分
(乗り継ぎ時間含む)
4990円

乗り継ぎ2回
荷物の持ち運び

混雑
分かりにくい



高崎



新幹線
約1時間



新幹線
25分



新潟空港

1時間40分
(乗り継ぎ時間含む)
8950円

乗り継ぎ1回
荷物の持ち運び

空いている
分かりやすい



しにいがたは、いつでも
キミのミカタ



Niigata
Sake Project

にいがた 鮭プロジェクト

にいがた鮭プロジェクト 2022年の取り組み

2023.1.30

にいがた鮭プロジェクト事務局
(新潟日報社統合推進センター内)

2021年3月に新潟県の高校を卒業した者の **49.9%が大学等に進学**

このうち、**56.6% (4,985人)** が県外の大学等に進学

● 県外大学等卒業後の

Uターン就職率は 27.9% (※2022年3月卒業生)

※2022年度 U・Iターン就職状況調査より (新潟県しごと定住促進課)
新潟県と学生U・Iターン就職促進に関する協定を締結している大学への調査による平均値
～新潟県資料より～

▶ 近年、Uターン就職率は低下傾向にあったものの、
新型コロナウイルスの感染拡大により、学生の就職意識にも変化が生じている

2022年春、新潟日報社は新潟県の共催で 「にいがた鮭プロジェクト」をスタート！

若者へ

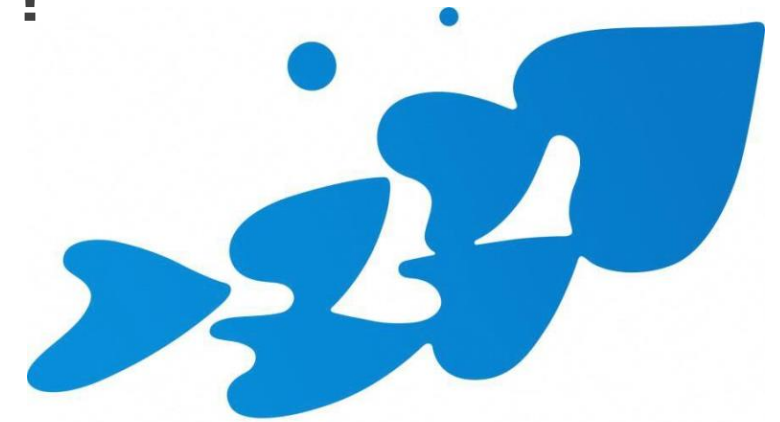
新潟の情報を発信し、ふるさとの魅力を伝え続けます

若者と

ゆるやかにつながり、交流・体験・挑戦する場を提供します

若者に

選ばれる新潟を目指し、オールにいがた体制で環境を整備します



生まれた川を目指す鮭のように、新潟を離れた若者たちもふるさとの記憶を胸に、生まれた場所に戻ってくれたらー。そんな願いを込めて「にいがた鮭プロジェクト」（鮭プロ）と命名しました。ロゴマークは地元愛が集まった新潟県と鮭の姿をイメージしています。

Niigata
Sake Project

にいがた鮭プロジェクト

ふるさとへの愛着醸成・継続 → 将来的なUIターンの醸成

Niigata Sake Project
にいがた鮭プロジェクト

この春、
大海に
泳ぎだす
キミたちへ。

Web & SNS

Website 4月オープン! にいがた鮭プロ

3月25日付朝刊30段(2面) 広告

知る つながる 故郷に未来に
にいがた鮭プロジェクト本格的活動

大学生・専門学校生の皆様へ!

にいがた鮭プロジェクト
始めています!

6月19日付朝刊特集

新潟と若者より密接に
鮭プロ 学生会員1100人突破

にいがた鮭プロジェクト
8～9月のイベント

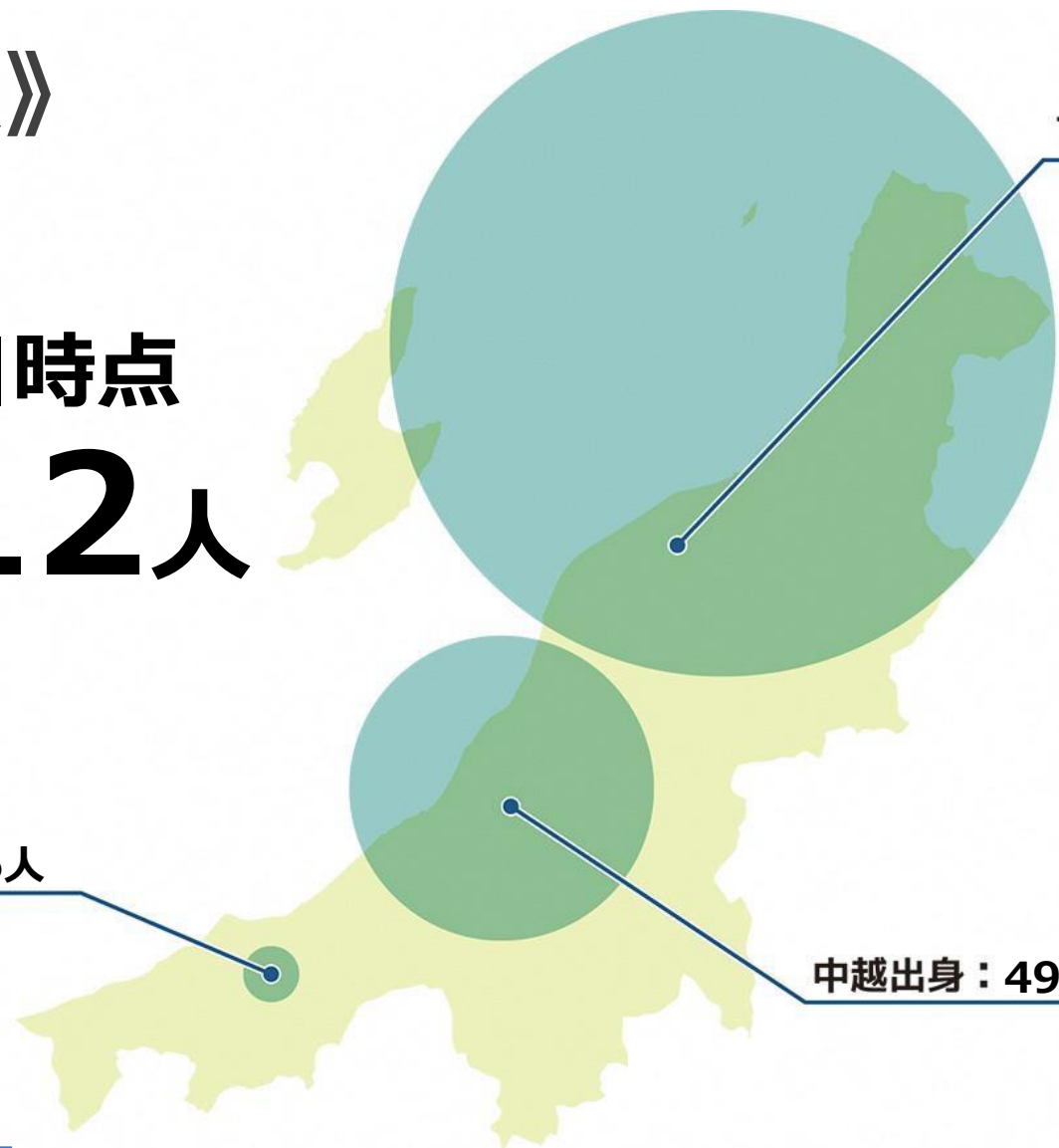
新潟で働く、若手社会人の
一生の声を聞くチャンス!

8月14日付朝刊特集と5段広告

定期的に新潟日報朝刊紙面で鮭プロの活動を紹介する特集を掲載。イベントの申し込みや会員登録の認知経路では「大学からの紹介」と並んで「保護者からの紹介」が上位を占めています。新聞社ならではのアプローチを大切にしています。

《学生会員》

2022年
12月26日時点
1,812人



下越・佐渡出身：1,180人

中越出身：499人

上越出身：96人

県外出身県外在住：37人

県内学生：125人
県外学生：1,687人

- ・大学 1,577校
 - ・大学院 59校
 - ・短大 18校
 - ・専門学校 34校
- に通う学生が登録しています

帰省用県外高速バス
片道乗車券 等が当たる
プレゼントキャンペーン

毎月/応募数
500人超

県外で学ぶ学生に届けたい
にいがたふるさと応援便

2回/応募数
約1,900人

鮭プロ
×
サッカーJ2アルビレックス新潟
新潟日報にいがた鮭プロ
ジェクトサンクスデー

メッセージ記入
約1,000人

若者の活動発表の場を創出
にいがた鮭プロジェクト
フェスティバル

来場者数
3,000人超

若手社会人と学生が交流
にいがた c a f e

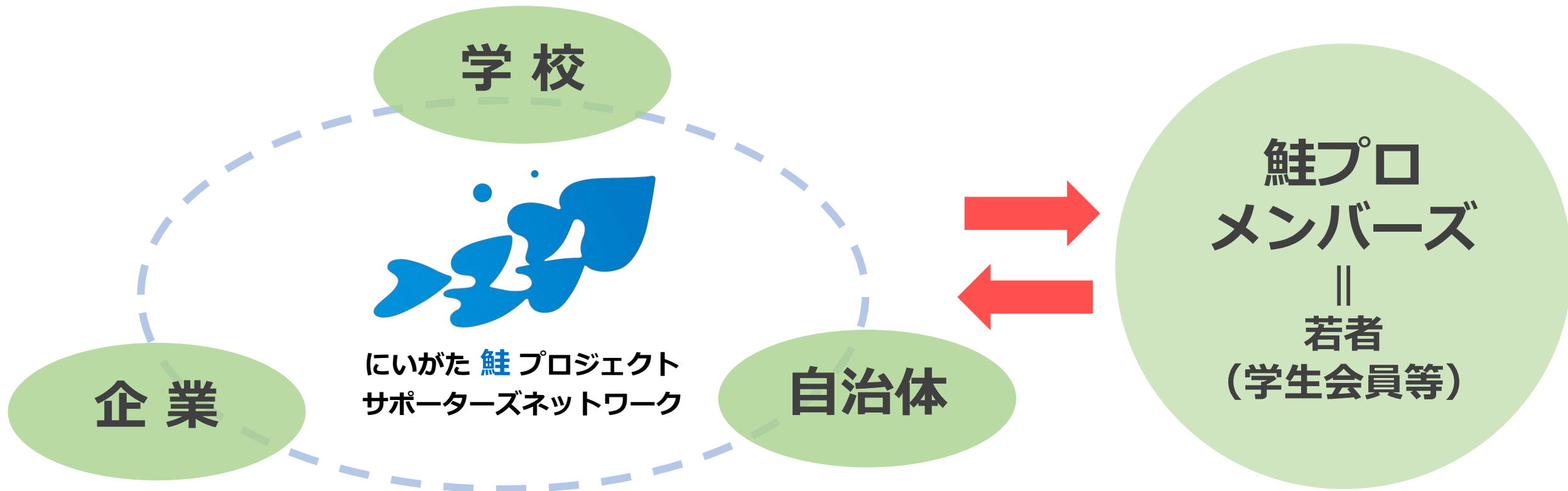
首都圏大学等
4会場/100人超

地元への理解を深める
県内高校キャリア教育

4校/
550人超

ほかにも、県内自治体との連携事業も多数展開！

環境の整備:オールにいがたのネットワークを構築



セミナー・交流会の実施

オンラインセミナー

(年4回)

「未来感じる就業体験をにいがた鮭プロジェクトセミナー」
 産官学が連携して若者をにいがた鮭プロジェクトの
 応募する新潟日報社の「に企業、自治体会員向けの第
 企業や自治体にアドバイス
 インターンシップ受け入れ時の
 アドバイスを語る若林悦子助教
 =3日、新潟市中央区の新潟日
 報メディアシップ



1回セミナーが3日、オン
 ラインで開かれた。新潟大
 工学部の若林悦子助教(88)
 が、インターンシップ(就
 業体験)を受け入れる際の
 企業側の姿勢などについて
 アドバイスした。
 鮭プロジェクトは、県外
 に進学した若者が新潟へ
 戻りやすい環境づくりを目
 指し、新潟日報社と県内企
 業、自治体が連携した取り
 組み、セミナーには県内の
 自治体や企業から約30人が
 参加した。
 燕市の中小企業と全国の
 大学生を、インターンシッ
 プでつなぐ活動を行う公益
 社団法人「つばめい」とで
 事務局長を務める若林助教
 は「インターンシップでは
 学生に会社の実績だけを説
 明するのではなく、企業や
 地域でどう役に立っている
 かなど未来を感じてもらっ
 ことが大切」と強調した。
 また、企業側が学生に訴
 えるだけではなく、「成果
 報告会など、学生が企業を
 どう評価したかを聞かせて
 もらう機会をつくるのがお
 すすめ」と呼びかけた。

6月4日 新潟日報朝刊

リアルセミナー・交流会

(年2回)



リアルセミナーには学生運営メンバーも
 参加し、サポーター会員と交流を図りました

サポーターズインフォ メーションでの情報発信

最大月2回、鮭プロサイトにて若者向けイベ
 ントやキャンペーンなどの情報発信が可能

サポーターズインフォメーション

2024年春
 大学生等対象イベント
 にいがた 2024
 就職応援団

2023.01.12
 \2月の就活準備イベント
 ★新潟の企業研究/
 株式会社広福しえん/にいがた
 就職応援団

2022.12.27
 JOIN移住・交流&地域おこ
 しフェア -ここからはじま
 る地域とのつながり
 柏崎市

2022.12.27
 うわっ！柏崎in上野御徒
 町 冬のうまいもんグルメ
 まつり！【1/14-15開催】
 柏崎市

2022.12.19
 1day仕事体験(融資相談業
 務)を開催しました(12月
 7日~9日)
 新潟県労働会館

2022.12.02
 「移住×リモートワーク」で
 ライフスタイル豊かにする
 12月10日(土)にいがた第
 らしセミナーVol.6 ~「移
 住×リモートワーク」でラ
 イフスタイル豊かにする
 柏崎市

2022.12.10
 移住リアルを伝えるキャリアイベント
 IIGATUR
 2.12.10 sat
 参加申込み受付中！新潟IT
 転職のリアルを伝えるキャ
 リアイベント
 「IIGATUR(ニイガタ
 ー)」【12/10(土) オ
 ンライン】
 新潟県

学校卒業＝鮭プロ卒業ではない。 社会へ出てもつながり続ける関係性を維持する

【事業概要】（新規展開のみ紹介）

- 学生：会員としての満足度UP、主体的に関われる仕組みづくり
 - ① 学生同士のつながりが深まるイベントの実施
 - ② 学生運営メンバー「チームいくらちゃん」首都圏での展開
- 保護者：セミナー等の実施
- 社会人：23年3月卒業生との関係性の維持、フォロー
- サポーター：産学官連携をさらに強化し、オールにいがた体制を推進する

学生会員登録者数
3,000人
+
会員登録者との
関係性強化

ふるさとへの愛着醸成・継続
を図り、新潟の現在地を
一歩前へ進める

※あくまでも予定につき変更となる場合もあります

「都心エリア」において、高次都市機能の集積や魅力の創出、賑わいづくりを市民の皆様と一体で取り組むことで『緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア』を創造し、8区のネットワーク強化を図りながら、『本市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン』としていく取組を推進

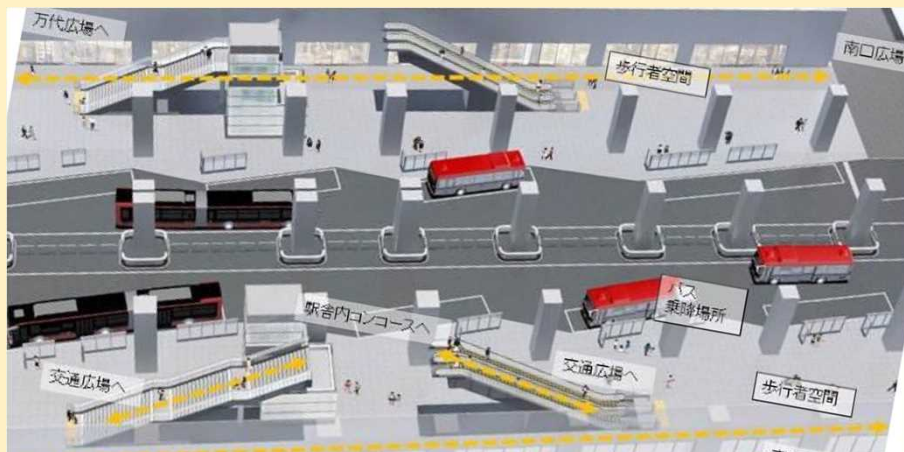
約60年ぶりとなるリニューアルが進む新潟駅



新潟駅在来線全線高架化（令和4年6月）



工事中の新潟駅（令和4年11月の状況）



駅直下バスターミナル 歩道部分の供用開始（令和5年3月予定）



万代広場（令和7年度 完成予定）

基本方針 I

人・モノ・情報の中心拠点となる 稼げる都心づくり



新潟駅南口西地区 オフィス棟・住宅棟・駐車場棟
(令和4年10月 建築工事着工)



日生不動産新潟駅前ビル (令和4年9月 竣工)



日本生命新潟ビル (令和4年11月 竣工)



NINNO (二ノ) 新潟イノベーション拠点施設

基本方針Ⅱ

都心と8区の魅力・強みのコラボレーションによる新たな価値の創造



「にいがた2 km×8区」ビジネス連携促進に係る説明会
(令和4年7月)



「バーチャル産直市場」グランドオープン
(令和4年12月)



にいがた2kmフラワーフェスタ
(令和4年10月)



にいがた2km 食花マルシェ
(令和4年10月)

基本方針Ⅲ

居心地が良く、市民が主役になるまちづくり



「にいがた2kmシェアサイクル導入
(令和4年9月)



東大通 社会実験
(令和4年10月)



旧運輸局跡地

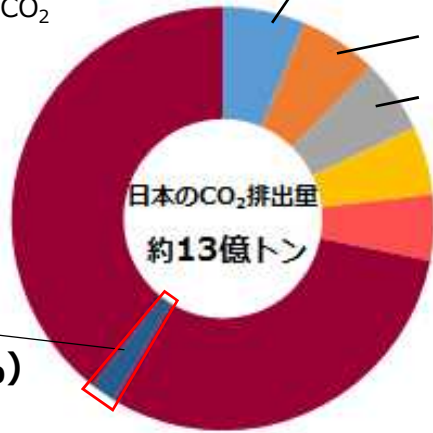


市公式ニュースサイト「ニイガタニキロニュース」開設
(令和4年9月)

日本の排出量(2017)

約13億トン (CO₂換算)

単位: 万 t - CO₂



- 1位 愛知県 8,159
- 2位 神奈川県 7,734
- 3位 北海道 7,289
- 4位 兵庫県 6,735
- 5位 東京都 6,485

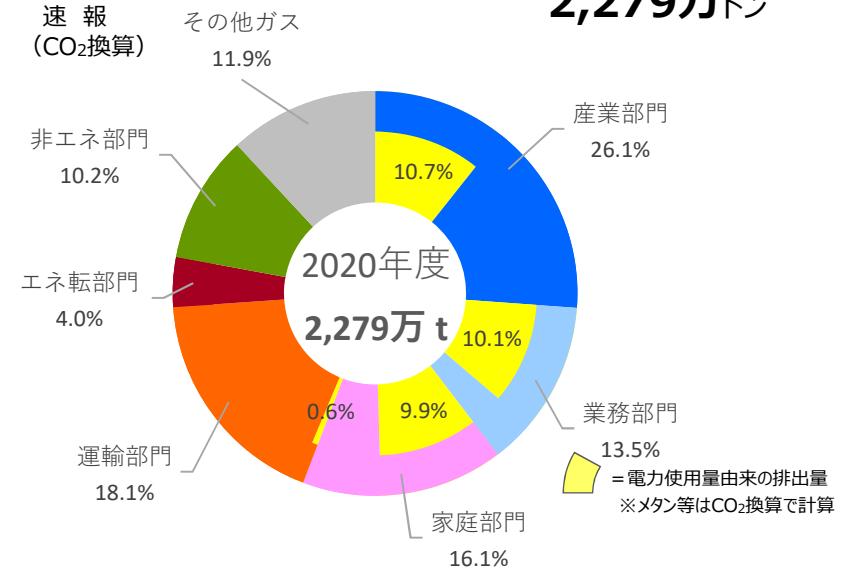
15位 新潟県
2,562 (2%)

出典) 各都道府県資料
を新潟県まとめ

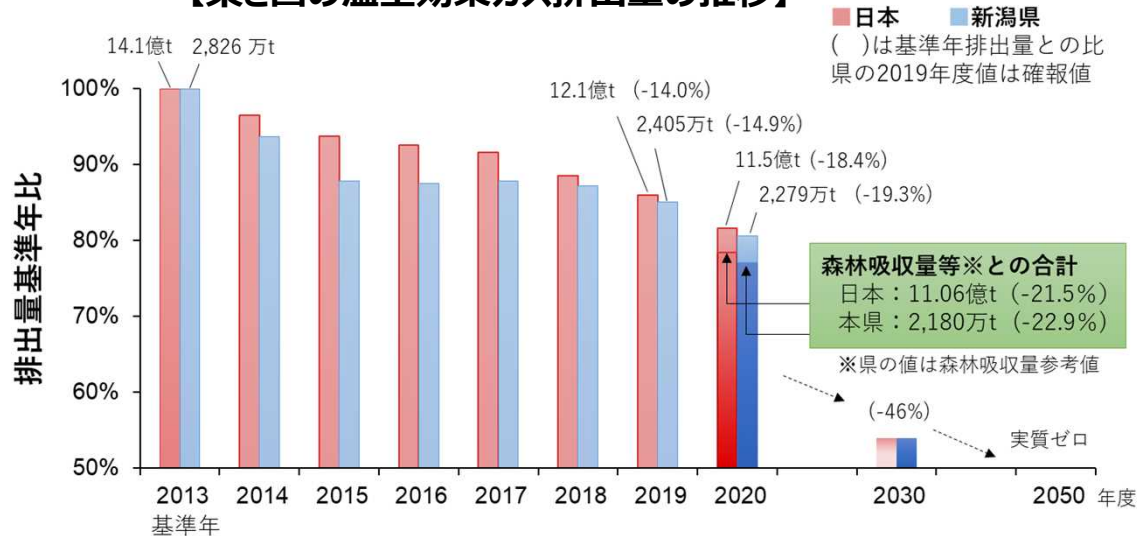
日本全体に占める新潟県のCO₂排出量の割合は**2.0%** (15番目)

新潟県の排出量 (2020)

2,279万トン



【県と国の温室効果ガス排出量の推移】



脱炭素社会実現に向けた取組の方向性

本県の特徴

- **日本有数のエネルギー供給基地**
 - ・天然ガス生産量は国内の約8割、原油生産量は約7割を占める
 - ・集積する技術・インフラ等（主要港湾・パイプライン等）を活用し、CNに向けた産業や価値を創出
- **豊かな自然と豪雪地帯**
 - ・長い海岸線や、信濃川など豊富な水資源（全国第4位の包蔵水力）、全国第6位の広大な森林面積
 - ・県土全体が豪雪地帯であり、冬は日射量が低下するものの、太陽光発電等の導入ポテンシャル有

【戦略】 2050年までの脱炭素社会実現に向けた戦略を策定

【目標】 2030年度に温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）を目指す

脱炭素社会実現に向けた4つの柱の取組



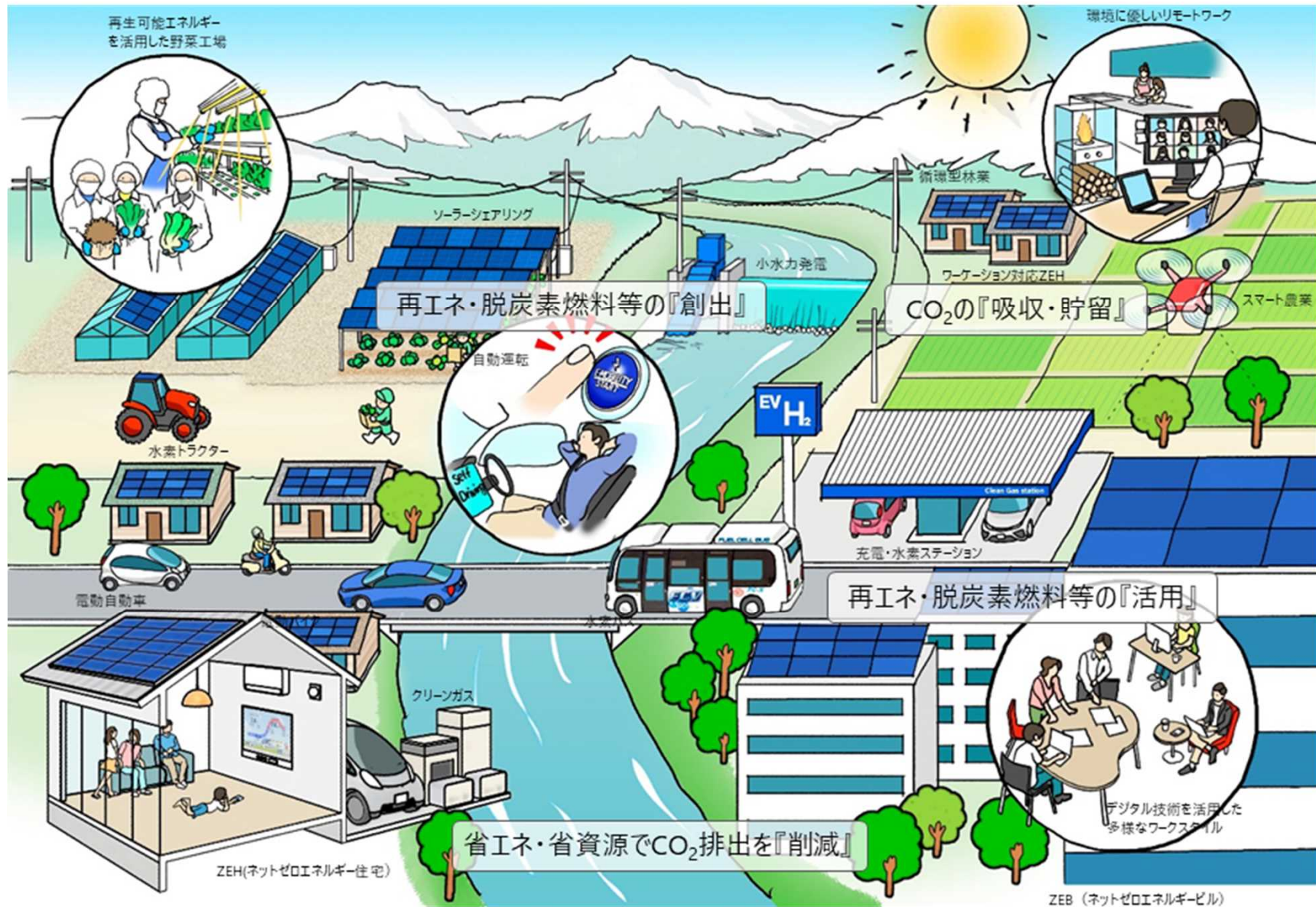
2050年の将来像（排出量実質ゼロの社会） ①

【脱炭素社会イメージ】



2050年の将来像（排出量実質ゼロの社会）②

【脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルのイメージ】





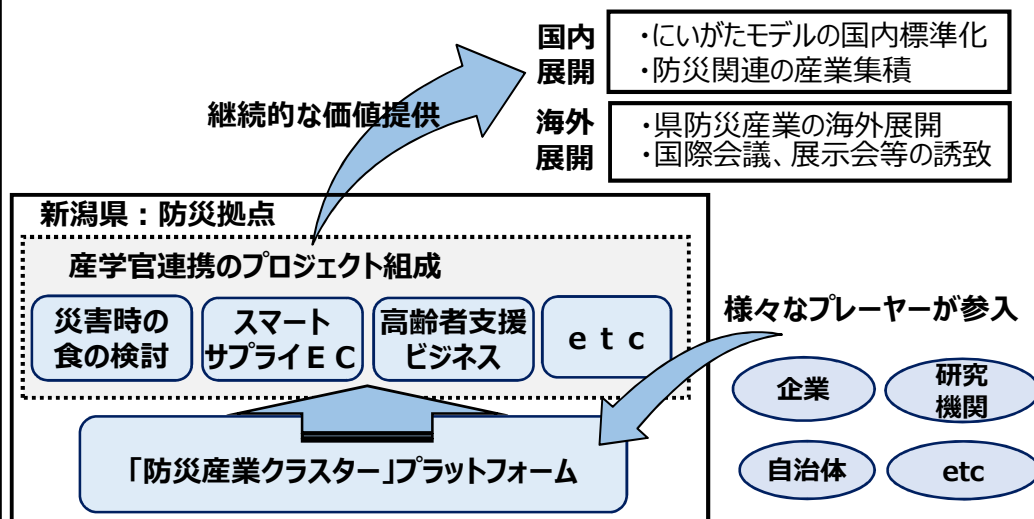
防災産業クラスター形成事業

事業内容

- 新潟県には**防災・減災に関する**ノウハウや知見、商品開発技術などの**豊富な資源が蓄積**
- 一方、個別企業のものづくりや個別の研究に留まり、産業の深み等、**県全体の魅力が発信できていない**
- 新潟に様々な情報やアイデアを蓄積し、**新たなビジネス創出の環境を構築**。
- 防災産業の拠点として、**防災分野をリードし、新潟に集まる魅力を情報発信**。

事業の方向性、取組

- **防災産業の拠点にむけ、R3年度にプラットフォーム設置**（91企業・団体が参加）
- 様々なプレーヤーが**新潟県に集まり、産学官連携によるプロジェクトを組成**
- 各種プロジェクトや取組を**産業群として国内、海外へ展開**
プレーヤー同士イノベーションにより、**新たなプロジェクトが次々と創出する環境をつくる**



○【R4年度】新たな取組の一例

1. 災害時の物流構築

- ・民間の運輸業界における災害時対応の仕組構築
- 県内市町村のモデルを例に、国等を通じて他県へ展開

2. 車中泊避難に関する検討

- ・実際に企業が車中泊の模擬体験実施
- 車中泊避難時に必要な商品の開発や、車中泊に関する新潟モデルを他県へ展開

防災産業クラスター形成事業(今後の取組)

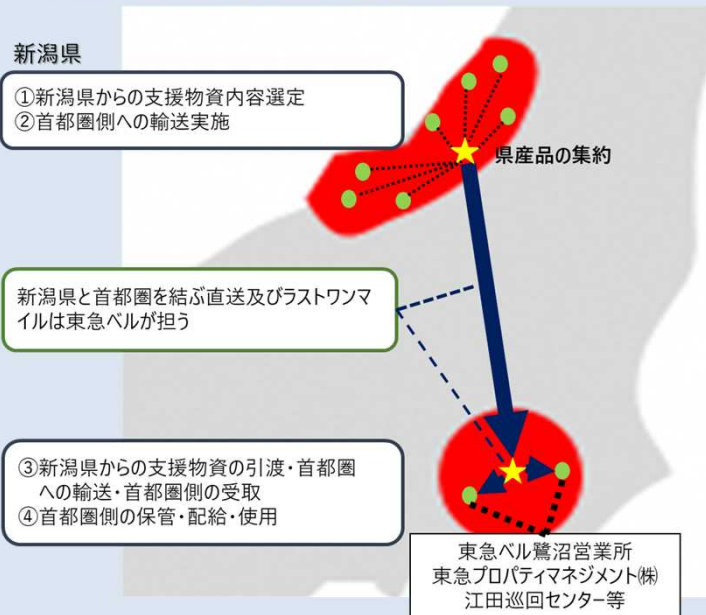
防災関連産業の拠点化に向けた東急(株)との連携

- 首都直下地震等の災害時に、新潟県が防災関連産業の拠点として、首都圏に対する物資の供給・輸送、避難生活や事業継続を支えるための仕組みを整備するための実証実験を実施。

■ 第1弾

新潟から首都圏への物資輸送の実証
(令和5年実施予定)

●物資輸送体制構築実証実験 (2023年2月予定)



■ 第2弾

新潟の防災関連商品等を活用した宿泊型の業務
遂行訓練 (令和5年実施予定)



※訓練等による、課題やニーズを防災産業クラスター形成事業でビジネス化
※今後、東急沿線を始めとした一般住民への展開も検討

【課題】 県内有効求人倍率は高水準で推移するなど、労働力の確保が課題となっている。

※R4.11有効求人倍率 本県1.57倍で全国12位（全国1.35倍）

① **若者の就職**を契機とする県外流出を
食い止める必要がある

② 日本の総人口は減少局面に入っており、若者のみ
ならず、**多様な人材の就労**を進める必要がある

新卒など若者の志向として、

- **残業の縮減**など**ワーク・ライフ・バランス重視**
- テレワークや転勤不要など会社に**縛られない働き方**や、職場の円満な人間関係も重視
- 若いうちからやりがい、成長の実感を求める
- コロナの影響で安定志向だが、要すれば転職も視野

- 育児/介護中の方や高齢者の就労を促進するためには、**休暇の取得**がしやすいことはもちろん、
- 短時間正社員、選択的週休三日制など、**個々人のライフスタイルに応じた働き方**を柔軟に選択できることも必要

働く場として
「選ばれる」ために

取組の方向性

① **労働時間の縮減、休暇の取得促進**や、**賃金などの待遇改善**
⇒ **引き続きすべての事業主へ取組を呼び掛ける。**

② **多様で柔軟な働き方の促進**

⇒ **本県への労働力を惹きつけるトップランナー企業を創出・選定し、積極的に情報発信**

	一般労働者の年間総 実労働時間（h） (毎月勤労統計調査)		年次有給休暇取得率(%) (県賃金労働時間等実態調査、 厚労省就労条件総合調査)	
	県	全国	県	全国
R1	2,005.2	1977.6	48.5	52.4
R2	1,942.8	1924.8	55.4	56.3
R3	1,965.6	1945.2	55.6	56.6

※多様で柔軟な働き方の例

テレワーク、ワーケーション、副業・兼業、マルチワーク、ギグワーク、短時間正社員、勤務地限定正社員

働き方改革フェーズ1（労働時間の縮減、休暇取得、待遇改善）

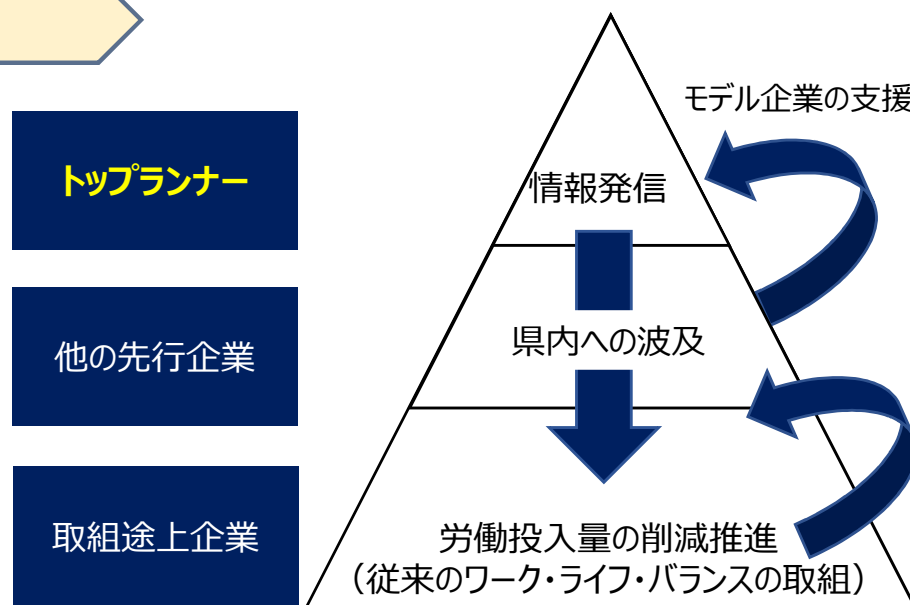
- 業務改善助成金等の周知や、生産性向上など賃金引上げに向けた環境整備
- 公労使が連携した働き方改革の機運醸成（わくわくワークにいがたキャンペーン）
 - 令和4年度テーマ 「男性の育児休業」
 - 令和5年度テーマ案 「休み方改革」
- 国（労働局「働き方改革推進支援センター」）と連携したワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む県内団体等への相談対応、専門家派遣
- 男性の育児休業取得の推進（助成金など）

新潟県の花角知事、商工会議所連合会に異例の賃上げ要請
2022/11/10 16:53 | 日本経済新聞 電子版



働き方改革フェーズ2（多様で柔軟な働き方の促進）

- 多様で柔軟な働き方により、若者をはじめ労働者を惹きつける**トッランナー企業**を創出、選定する。
- 具体的には、テレワーク、副業・兼業、短時間正社員、勤務地限定正社員など先進的な取組を推進。
- 生産性、採用充足率や従業員定着率など成果の見える化を意識。
- **U・Iターン施策等と連携**して、県内外に広く発信し、「働く場」としての新潟のイメージアップを図る。





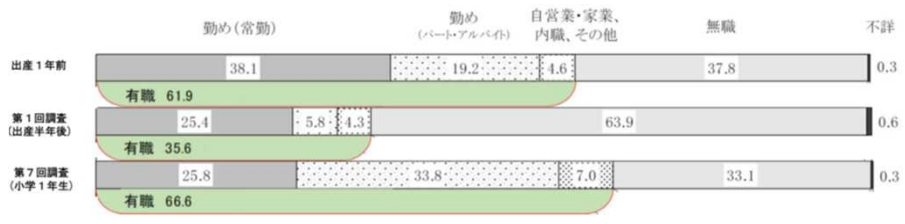
働く女性をとりまく現状について

- ◆女性社長率 → **本県9.32% (全国最下位)** 全国14.70% (資料：R4.11 東京商工リサーチ調査)
- ◆女性管理職比率 → **本県13.1% (全国46位)** 全国15.7% (資料：R2 国勢調査)

◆女性の就業状況 (全国)

[母の就業状況]

- **出産により有職の割合は低下**
- 有職割合は、「子どもが小学校1年生」時に「出産1年前」の割合を超えるが、復職後の雇用形態はパート・アルバイトに傾いている (常勤は一定)



[仕事経験の差] → **仕事経験の男女差が大きい**

[総合職男女別]

- **部門を横断するような大きな異動**
 - 26-30歳 男：29.3% 女：21.2% (▲8.1)
 - 31-35歳 男：28.8% 女：19.2% (▲9.6)
- **昇進・昇格による権限の拡大**
 - 26-30歳 男：35.4% 女：18.8% (▲16.6)
 - 31-35歳 男：34.0% 女：20.8% (▲13.2)

(参考) 部長・課長以上男女別

- 部門を横断するような大きな異動 男：29.1% 女：31.9%
- 昇進・昇格による権限の拡大 男：46.8% 女：44.7%

[女性のライフコースの理想像]

- 「**仕事と子育ての両立**」が**34.0%**で最多、「子育て後再就職」「専業主婦」を上回る
- **男性のパートナーに望むライフコースも「仕事と子育ての両立」が最多 (39.4%)**

[職位構成の差] → **同じ勤務年数でも男女差が大きい**

- 係長・主任相当職以上 (総合職男女別)
 - ・勤続3-5年 男：34.5% 女：12.2% (▲23.2)
 - ・勤続6-10年 男：62.1% 女：26.4% (▲35.7)
 - ・勤続11年以上 男：81.8% 女：37.7% (▲44.1)

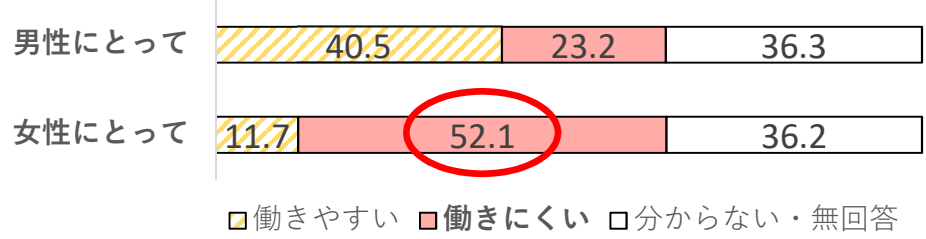
資料：第11回「21世紀出生児縦断調査 (平成22年出生児)」(R4.5厚生労働省)
 第16回出生動向基本調査 (国立社会保障・人口問題研究所)
 子どものいるミレニアル世代夫婦のキャリア意識に関する調査研究 (21世紀職業財団)



◆職業生活（新潟県）

「働きやすい環境にあるか」

→ **女性にとって「働きにくい」という回答が5割**



資料：令和2年度男女平等社会づくりに向けた県民意識調査（新潟県）

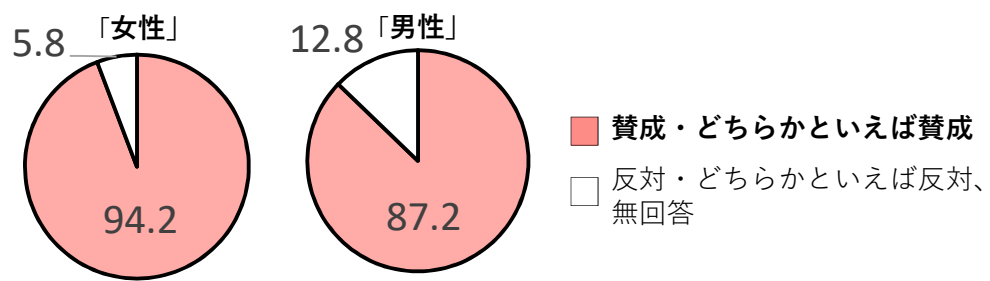
女性にとって働きやすい環境をつくるには

- 昇進・給与等に男女の差別的取扱いをなくすこと
- 妊娠や出産、育児・介護休業取得によって不利益を受けることをなくすこと
- 育児休業制度、介護休業制度を利用しやすい職場環境を整えること

◆家事時間（新潟県）

〔意識〕 「夫も平等に家事・育児等を負担すべき」

→ **男女とも約9割が賛成**



資料：令和2年度男女平等社会づくりに向けた県民意識調査（新潟県）

〔実態〕 家事に費やす時間（1日平均）

資料：令和3年社会生活基本調査（総務省）

女性：148分 > **男性：30分（女性の約1/5）**

男性が家事・育児等に参加するためには

- 男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること
- 男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと
- 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること

◆取り組むべき課題（第4次新潟県男女共同参画計画）

- 性別による固定的役割分担意識の解消
- 人口減少・少子高齢化社会における女性が活躍できる環境づくり
- ワーク・ライフ・バランスの推進

主な取組について

◆様々な自己実現の希望に即したきめ細やかなキャリアアップ支援

○女性のキャリアアップ・スキルアップ支援

- ・「**女性の起業・創業**」の意識醸成を図るため、起業セミナーや先輩女性起業家による講座を実施
- ・経営に参画する次世代の「**女性リーダーを育成**」するため、産学官金連携による実践的な研修等を実施
- ・「**女性の管理職へのキャリアアップ**」に向けた支援を強化するとともに、理工系分野での活躍に向けたロールモデルの紹介等の啓発活動を実施
- ・結婚や妊娠・出産、育児などを理由に「長期未就労の女性等」を対象に、自身の生活スタイルに合った多様な就労に結びつけるため、企業セミナーやITスキルアップ研修を実施
- ・出産や育児休業から復帰した女性のキャリア形成に取り組む企業を支援

○女性が活躍できる職場環境づくり支援事業

- ・県内企業における持続可能な女性活躍を推進するため、**女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」の取得**を目指す企業を支援するとともに、認定を得た企業に対し助成金を支給

◆働く女性とその能力を十分に発揮して活躍できる環境づくりや女性人材の確保

○商工団体若者・女性地元人材確保総合支援事業

- ・企業における地元の若者・女性人材確保に向けて商工会、商工会議所が主体となって実施する取組に係る経費を支援

○女性が変える未来の農業推進事業

- ・本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、新たに、地域のリーダーとなり得る女性農業者の育成に向けた研修会の開催やグループ活動の支援を実施
- ・建設業への若者・女性技術者入職促進の取組
- ・多様な働き方の推進による企業の魅力アップ支援事業
- ・女性医師サポート事業



働く場として女性に「選ばれる」よう取組を推進



現在の取組について

1 産官学金言の連携

◆一般社団法人「地域創生プラットフォームSDGsにいがた」との連携（令和2年～）

「SDGsにいがた」は、新潟県内でSDGsに基づく企業活動や地域づくりを推進し、経済・社会・環境の好循環を生み出すことを目指し、SDGs関連情報を収集・発信し、企業、自治体、教育・研究機関、各種団体、地域のネットワークを広げ、それぞれがそれぞれのSDGs課題に取り組めるよう後押しすることを目的に設立。

県も準備会(R2)から参画し、県内のSDGs推進に向けて連携して取り組んでいる。

（事務局）新潟日报社 （会員数）210団体（令和3年度末）

◆主な活動（R4）

- セミナーの開催
- 新潟SDGsアワードの開催
- 法人設立記念フォーラムの開催
- テーマ別分科会の設置・運営など

第2回新潟SDGsアワード（R4.3）



法人設立記念フォーラム（R4.8）



2 今年度の取組

◆庁内のSDGsの推進

・新潟県SDGs推進本部の設置

知事を本部長とし全部局長で構成。庁内SDGsの進捗管理や総合調整を行う。

・新潟県庁SDGs行動宣言の策定

県が率先してSDGs達成に向けた取組を進めるため職員を取組姿勢を明らかにしたもの。

→宣言は別紙（8～9ページ）のとおり

◆SDGs未来都市

地方創生SDGsの達成に向け、優れた取組を提案する地方自治体をSDGs未来都市として選定（本県は令和4年5月に選定）



「SDGs未来都市計画」策定

見附市、妙高市、新潟市、佐渡市、**新潟県** の5団体が選定

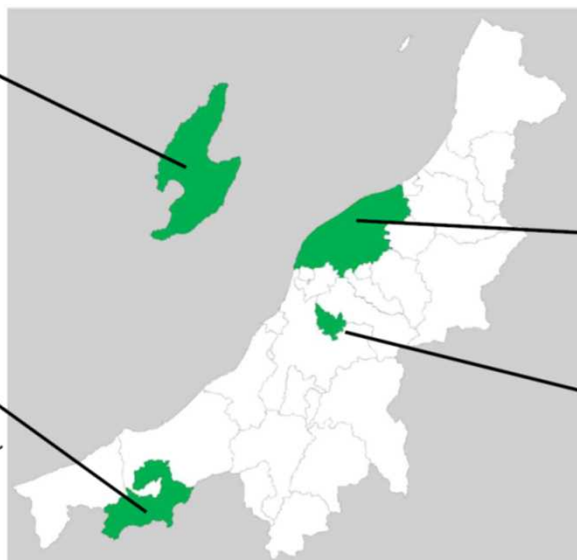
佐渡市 (2022)
人が豊かにトキと暮らす
黄金の里山、里海文化、佐渡
～ローカルSDGs佐渡島、
自立・分散型社会のモデル地域を目指して～

妙高市 (2021)
生命地域妙高プロジェクト
～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

新潟県 (2022)
豊かな自然としなやかに共存する
「住んでよしの新潟」

新潟市 (2022)
都市と田園の好循環
～デジタル技術で食と農の可能性を広げる都市～

見附市 (2019)
住んでいるだけで健康になれる
健康都市の実現
～「歩いて暮らせるまちづくり」
ウォーカブルシティの深化と定着～



本県のSDGs 未来都市計画

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

【取り組むべき課題】

- ・ 頻発化、激甚化する自然災害へのハードソフト両面での防災対策
- ・ 意欲ある企業の支援と安全・安心の基盤づくり
- ・ 地球温暖化対策と再生可能・次世代エネルギーの導入促進
- ・ 森林機能の持続的な発揮と野生鳥獣との共存

【2030年のあるべき姿】

美しく豊かな自然と共存し、その恩恵を最大限活用するとともに、自然災害に強い社会経済基盤をハード・ソフト両面から構築し、県民や地域が自ら主体となってこれを支え、人口減少・少子高齢社会にあっても、**全ての県民がそれぞれの地域で、将来にわたって安全に安心して住み続けられる新潟の実現**をめざす。

経済・社会・環境の三側面のあるべき姿と優先的なゴール、ターゲット

経済

将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換



社会

安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり






環境

気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承



経済・社会・環境の三側面でのSDGs推進に資する主な取組

経済 	社会 	環境 
<p>①地域を支える防災関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災産業ビジネスの創出 ・ 建設産業のICT化推進 <p>②再生可能エネルギー導入による経済活性化と脱炭素の取組による企業ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 洋上風力発電の導入促進 ・ 事業者向け再生可能エネルギー設備導入支援 	<p>①自助・公助・共助による防災対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者等の防災意識向上 ・ 避難者支援の新システム研究開発 <p>②気候変動対策への意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「世界津波の日」高校生サミット開催 ・ 2050新潟カーボンゼロチャレンジ 	<p>①災害の激甚化を防ぐ気候変動対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村と連携した脱炭素先行地域づくり ・ ZEB、雪国型ZEH普及促進 <p>②森林環境の保全と野生鳥獣との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公益的機能維持、有害鳥獣対策等のための森林保全の推進 ・ 林業関係事業者等の連携「つなぐプロジェクト」実施

取組例 洋上風力発電の導入促進



取組例 市町村と連携した脱炭素先行地域づくり

自立分散・再生可能エネルギーシステム導入による持続可能な地域循環共生圏の構築



(別紙) 新潟県庁SDGs行動宣言

新潟県庁SDGs行動宣言



<県政運営の視点から>

- SDGsの理念や背景を理解し、関連性を意識して業務に当たります
 <取組例>
 - ・関連するSDGsのゴールだけでなく、ターゲットや指標も意識し取り組む
 - ・庁内各部局や他県等の取組について情報を収集する
 - ・職員を対象とした研修の実施や情報提供を行い、職員の理解促進に努める
- 各種計画へのSDGsの趣旨の反映に努め、各取組を推進します
 <取組例>
 - ・SDGsの趣旨の反映を前提にして、計画策定（改定）作業を進める
 - ・計画に、「SDGsの趣旨を踏まえて計画を推進する」旨を明記する
- 施策の実施に当たっては、SDGsとの関連を明示するなど、普及・啓発に努めます
 <取組例>
 - ・啓発、報道資料等外部に発出する資料を作成する際は、関連するSDGsのゴールを明記する
 - ・施策の説明等を行う際には、SDGsに関連付けて周知する
- SDGsを共通のキーワードとして、県民、企業、団体、大学、市町村など様々な主体と連携し、課題解決に向けた取組を進めます
 <取組例>
 - ・一般社団法人「地域創生プラットフォームSDGsにいがた」等SDGs達成に向けた活動を行っている団体と連携する
 - ・日頃から、様々な主体のSDGsに関連する活動について情報収集を行う




<県民の視点から>

- 日々の生活において、率先してSDGsを意識した行動に努めます
 <取組例>
 - ※「～県民に呼びかけている～ 新潟県SDGs達成に向けた取組一覧表」(別紙)の取組について
 - ・自ら実践する
 - ・周りの人々に勧める

令和4年11月16日現在

<別紙>

ゴール	取組名	内容
3 すべての人に健康と福祉を		
	健康づくり県民運動「健康立県プロモーション事業」	県民の健康寿命を延伸させ「健康立県」を実現するため、5つのテーマを設定し健康づくりの県民運動を展開します。 健康立県にいがた 5つのテーマ <食生活> からだがよるこぶ一皿を足そう <運動> 意識一つですべてが運動になる <デンタルケア> あなたのための、歯のプロを <たばこ> たばこのない一服もある <早期発見・早期受診> 健診・検診で未来の自分を見つめよう
	2月と9月は「新潟県高齢者見守り強化月間」	毎年2月と9月の「新潟県高齢者見守り強化月間」は、県民総ぐるみで高齢者の見守り意識を高めていくための取組です。 あいさつ・気くばり・支え合いの輪を広げて、地域の高齢者をみんなで温かく見守りましょう。
	にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業	楽しみながら運動や健康づくりに取り組めるよう、ウォーキング・健康アプリ「グッピーヘルスケア」を運用しています。 ウォーキング等の運動、スポーツイベントの参加や健康診断の受診などの健康活動に取り組ましましょう。
	交通安全運動の推進	交通安全に対する理解を深め、交通ルールの遵守と正しいマナーの実践を推進することにより、交通事故防止の徹底を図っています。 歩行者・横断歩行者等の保護、飲酒運転の撲滅、夕暮れ時の早めのライト点灯などを実施し、安全運転に努めましょう。
4 質の高い教育をみんなに		
	総合的な探究（学習）の時間・課題研究	総合的な探究の時間（総合的な学習の時間）・課題研究において、多くの県立高校等がSDGsに関する学習に取り組んでいます。 子どもたちの取組に関心をもち、応援しましょう。
5 ジェンダー平等を実現しよう		
	男女共同参画の推進	家庭、職場、地域社会等、あらゆる場面で、男女がお互いを尊重し、性別にかかわらず、それぞれの個性や能力を活かした多様な生き方を認め合いましょう。
6 安全な水とトイレを世界中に		
	水環境の保全	地域で親しまれている湧水や清流を「新潟県の名水」として県内外へ情報発信しています。また、「水生生物調査」など、水とふれあう機会を増やす取組を行っています。 水環境への関心を高め、豊かな自然に恵まれた水環境を守っていきましょう。

ゴール	取組名	内容
8 働きがいも経済成長も		
	わくわくワークにいがたキャンペーン	毎年10・11月に政労使で一体となって、働き方改革推進に向けたキャンペーンに取り組んでいます。キャンペーンのコンセプトである“みんなで取り組む、みんなに「いい働き方」の実現に向け、職場のみんなで働きやすい職場づくりに取り組ましましょう。
11 住み続けられるまちづくりを		
	県民一人ひとりの防災意識を高めよう！（防災意識啓発事業）	県や市町村が実施する防災セミナーやシンポジウム等に積極的に参加し、地域での防災活動の重要性について考えてみよう。
	防災シニアリーダー実践サポート・キャリアアップ事業	「にいがた防災シニアリーダー」養成講座等を受講し、地域の防災活動の企画・運営を担う人材を目指してみよう。
	棚田みらい応援団	企業や学生ボランティアによる棚田保全活動を通じて、都市と農村の交流を促進し、持続可能な地域づくりに貢献する取組です。棚田保全活動に取り組ましましょう。
12 つくる責任つかう責任		
	残さず食べよう！新潟県民運動	家庭や外出での食べ残しをなるべく減らし、環境にやさしい生活を実践していただけるよう呼び掛けている運動です。ご家庭では食材を上手に使い切り、買い物では、すぐ食べるときは消費期限・賞味期限の近い手前に並べられているものから「てまえどり」、外食では食べきれない量をオーダーしましょう。「ぜーんぶおいしく食べきり隊」隊員募集中です。
	エシカル消費の推進	「エシカル消費」とは、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のことです。リサイクル商品やフェアトレード商品の購入、地産・地消の推進など、日々の消費行動を通して「エシカル消費」を実践しましょう。
	消費者志向経営の推進	「消費者志向経営」とは、消費者との共創・協働により事業者の社会価値を向上させる経営です。持続可能な社会の実現のために、事業者は積極的に環境問題への貢献、地域社会の活性化など、どのような社会を目指したいのかを示し、消費者は消費者志向経営に関心を持ちましょう。
	食品ロス削減に向けた取組	食品ロス削減につながるプラットフォームを展開する企業と連携して、まだ食べられるにも関わらず通常の流通経路では販売できない食品の活用に取り組んでいます。県民全体で未利用食品の有効活用に取り組ましましょう。

ゴール	取組名	内容
13 気候変動に具体的な対策を		
	にいがたゼロチャレ30	温室効果ガスの排出を少しでも削減し、将来の世代に自然豊かな環境を引き継いでいくため、私たち一人ひとりができる取組です。アプリで楽しみながら、「にいがたゼロチャレ30」にチャレンジしましょう。
	行政手続のオンライン化～紙の申請書類作成不要、来庁・郵送不要、手数料のお支払いもキャッシュレスで～	各種行政手続がオンラインでできます（一部を除く）。紙の使用や移動に伴う環境負荷の削減につながるオンライン申請を利用しましょう。
14 海の豊かさを守ろう		
	プラスチックを含む海岸漂着物対策～美しい海岸を守るために～	海洋プラスチックごみをはじめとする大量の漂着物が流れ着き、自然環境等の悪化が問題となっています。プラスチックごみなどの海岸漂着物を減らすため、マイバッグやマイボトルを使う、ポイ捨てしない、清掃活動に参加するなど、身近にできることから取り組みましょう。
15 陸の豊かさを守ろう		
	県産材利用の呼びかけ	木材を使って森を育てることは、CO2の吸収や、国土を災害から守るといった、森林の持つ多くの機能の発揮につながり、住宅に木材を使うことは、炭素を長時間貯蔵し、カーボンニュートラルにも貢献するので、積極的に県産材を使いましょう。
	環境学習施設における生物多様性の学習	外来生物の侵入や各種開発、地球温暖化等による環境の変化で生物多様性の危機が叫ばれています。環境学習施設である「浅草山麓エコ・ミュージアム」、「愛鳥センター紫雲寺さえずりの里」で実施している企画展示や体験型プログラムに参加し、生物多様性に対する理解を深めましょう。
16 平和と公正をすべての人に		
	「防犯機能付き電話買おうぜ」キャンペーン	特殊詐欺被害防止には、犯人からの電話を直接受けない対策として、防犯機能付き電話機の設置が有効です。防犯機能付き電話機を利用しましょう。
17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	SDGs推進建設企業登録制度	SDGs推進に向け積極的に取り組む県内建設企業を後押しするため、「SDGs推進建設企業」として登録し、情報発信をしています。登録企業のSDGs推進に向けた取組を知り、地域を守る建設業への理解を深めましょう。